

平成 29 年 度

**敦賀市各会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況審査意見書**

敦賀市監査委員

監 第 37 号

平成30年8月13日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 山 崎 法 子

平成29年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	決 算 の 概 要	2
(1)	総 括	2
ア	決 算 規 模	4
イ	決 算 収 支 状 況	5
ウ	予 算 の 執 行 状 況	6
エ	公 債 費 の 償 還 状 況	7
オ	財 政 の 構 造	7
(2)	一 般 会 計	14
ア	決 算 概 要	14
イ	歳 入	14
ウ	歳 出	22
(3)	特 別 会 計	24
ア	港湾施設事業特別会計	26
イ	都市計画土地画整理事業特別会計	27
ウ	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	28
エ	国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	30
オ	下水道事業特別会計	31
カ	漁業集落環境整備事業特別会計	32
キ	農業集落排水事業特別会計	33
ク	介護保険特別会計	34
ケ	産業団地整備事業特別会計	36
コ	後期高齢者医療特別会計	37
(4)	各基金運用状況	39
(5)	財産に関する調書	40
(6)	む す び	42
資 料		
附 表 1	市税決算の最近5か年における比較表	46
〃 2	市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表	46
〃 3	一般会計・特別会計節別歳出比較表	48
〃 4	一般会計歳出決算不用額調	50
〃 5	特別会計歳出決算不用額調	54

平成29年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成29年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

平成29年度敦賀市土地開発基金運用状況

平成29年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

平成29年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月3日まで

3 審査の方法

審査は、平成29年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数が正確であるか、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
- (2) 審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

5 決算の概要

(1) 総括

平成29年度における一般会計、特別会計を総括した予算現額は、47,635,045,094円(一般会計28,822,443,894円、各特別会計18,812,601,200円)で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表 決算収支総括表に示すとおりであり、決算総額は歳入47,293,358,402円、歳出45,550,815,271円で、歳入歳出差引額1,742,543,131円(一般会計1,583,287,683円、各特別会計159,255,448円)の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源143,345,122円を除いた1,599,198,009円を平成30年度へ繰り越している。

また、各会計の収支の均衡が保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決算収支総括表

第1表

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額(A)	翌年度へ 繰越すべき 繰越財 源額(B)	実質収支 (A-B)=(C)	前年度実質 収 支(D)	単年度収支 (C-D)=(E)	
	一般会計	28,708,221,138	27,124,933,455	1,583,287,683	113,269,567	1,470,018,116	1,384,903,420	85,114,696
特別 会計	港湾施設事業	22,499,225	22,499,225	0	0	0	0	-
	都市計画土地 区画整理事業	165,604,090	165,604,090	0	0	0	0	-
	国民健康保険 (事業勘定の部)	7,519,131,176	7,516,273,209	2,857,967	0	2,857,967	5,086,073	△2,228,106
	国民健康保険 (施設勘定の部)	26,037,930	26,037,930	0	0	0	0	-
	下水道事業	2,852,059,989	2,816,623,982	35,436,007	0	35,436,007	1,502,887	33,933,120
	漁業集落環境 整備事業	33,034,504	33,033,854	650	0	650	0	650
	農業集落排水事業	151,459,076	151,062,770	396,306	0	396,306	145,123	251,183
	介護保険	6,064,251,597	5,973,762,634	90,488,963	0	90,488,963	140,823,050	△50,334,087
	産業団地整備事業	1,064,962,147	1,034,886,592	30,075,555	30,075,555	0	0	-
	後期高齢者医療	686,097,530	686,097,530	0	0	0	282,850	△282,850
	小計	18,585,137,264	18,425,881,816	159,255,448	30,075,555	129,179,893	147,839,983	△18,660,090
合計	47,293,358,402	45,550,815,271	1,742,543,131	143,345,122	1,599,198,009	1,532,743,403	66,454,606	

(単位：円)

区分	財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
一般会計	繰越明許費	945,762,567	0	391,893,000	414,600,000	26,000,000	113,269,567
特別 会計	下水道事業	繰越明許費	0	39,500,000	39,500,000	0	0
	産業団地整備事業	繰越明許費	30,075,555	28,100,000	27,000,000	0	0

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は第2表のとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
29年度	一般会計	28,822,443,894	28,708,221,138	27,124,933,455	1,583,287,683	99.60	94.11
	特別会計	18,812,601,200	18,585,137,264	18,425,881,816	159,255,448	98.79	97.94
	合 計	47,635,045,094	47,293,358,402	45,550,815,271	1,742,543,131	99.28	95.62
28年度	一般会計	27,987,917,857	28,494,979,958	26,932,836,644	1,562,143,314	101.81	96.23
	特別会計	18,537,610,000	18,583,239,040	18,433,675,857	149,563,183	100.25	99.44
	合 計	46,525,527,857	47,078,218,998	45,366,512,501	1,711,706,497	101.19	97.51
前年度比較増減額		1,109,517,237	215,139,404	184,302,770	30,836,634	—	—

総計決算額は、歳入47,293,358,402円、歳出45,550,815,271円で、前年度に比べ、歳入が215,139,404円、歳出が184,302,770円それぞれ増加している。

なお、総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を引いた純計決算額は、第3表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	28,708,221,138	18,585,137,264	47,293,358,402
	繰 入 額	0	2,671,535,947	2,671,535,947
	純計決算額	28,708,221,138	15,913,601,317	44,621,822,455
歳 出	決 算 額	27,124,933,455	18,425,881,816	45,550,815,271
	繰 出 額	2,671,535,947	0	2,671,535,947
	純計決算額	24,453,397,508	18,425,881,816	42,879,279,324
歳入歳出差引額		4,254,823,630	△2,512,280,499	1,742,543,131

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は44,621,822,455円、歳出決算額は42,879,279,324円で、歳入歳出差引額は1,742,543,131円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表のとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,742,543,131円の黒字となっている。形式収支を前年度の1,711,706,497円と比較すると、30,836,634円の増加である。

次に、繰越明許の翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、1,599,198,009円の黒字であり、内訳は、一般会計1,470,018,116円、特別会計129,179,893円である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、66,454,606円の黒字で、内訳は、一般会計が85,114,696円の黒字、特別会計が18,660,090円の赤字となっている。

決算収支の推移

第4表

(単位：円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
27年度	一般会計	1,615,235,890	1,519,245,033	149,746,241
	特別会計	129,037,507	129,037,507	82,815,945
	合 計	1,744,273,397	1,648,282,540	232,562,186
28年度	一般会計	1,562,143,314	1,384,903,420	△ 134,341,613
	特別会計	149,563,183	147,839,983	18,802,476
	合 計	1,711,706,497	1,532,743,403	△ 115,539,137
29年度	一般会計	1,583,287,683	1,470,018,116	85,114,696
	特別会計	159,255,448	129,179,893	△18,660,090
	合 計	1,742,543,131	1,599,198,009	66,454,606

なお、翌年度繰越額は次表のとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種 別	項	事業名	繰 越 額	
一 般 会 計	繰越明許費	商工費	金ヶ崎周辺施設整備計画策定等事業	16,355,520	
			レンタサイクル拠点整備事業	6,782,400	
			観光案内看板整備事業	5,238,000	
		道路橋りょう費	国道8号空間整備事業	3,236,000	
			市道西浦2号線整備事業	26,000,000	
		河川費	河川改良事業	33,600,000	
		都市計画費	都市計画道路見直し検討事業	5,529,600	
			駅周辺整備推進事業	29,700,000	
			駅前立体駐車場整備事業	695,468,000	
			北陸新幹線駅周辺整備事業	9,260,400	
				北陸新幹線建設事業費負担金	40,526,647
		小学校費	小学校給排水設備改修事業	50,846,000	
		保健体育費	運動公園体育館改修事業	23,220,000	
		小 計	945,762,567		
特 別 会 計	繰越明許費	下水道建設費	松島ポンプ場長寿命化事業	79,000,000	
		産業団地整備事業費	第2産業団地整備事業	85,175,555	
			小 計	164,175,555	
		合 計		1,109,938,122	

ウ 予算の執行状況

平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、47,635,045,094円で、前年度に比べ1,109,517,237円(2.38%)増加している。

歳入は、収入済額47,293,358,402円で、前年度に比べ215,139,404円(0.46%)増加している。予算現額に対する執行率は99.28%である。

調定額は、52,614,780,250円で、前年度に比べ855,331,754円(1.65%)増加している。

収入未済額は、5,129,156,487円で、前年度に比べ589,521,677円(12.99%)増加している。

不納欠損額は、192,265,361円で、前年度に比べ50,670,673円(35.79%)増加している。

歳出は、支出済額45,550,815,271円で、前年度に比べ184,302,770円(0.41%)増加している。予算現額に対する執行率は95.62%である。

翌年度繰越額の1,109,938,122円は、一般会計の商工費28,375,920円、道路橋りょう費29,236,000円、河川費33,600,000円、都市計画費780,484,647円、小学校費50,846,000円、保健体育費23,220,000円と特別会計の下水道建設費79,000,000円、産業団地整備事業費85,175,555円である。

不用額は、974,291,701円で、前年度に比べ255,357,439円(35.52%)増加している。

予算の執行状況

第5表

(単位：円)

区 分	29年度			28年度			
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	
歳入歳出予算現額	28,822,443,894	18,812,601,200	47,635,045,094	27,987,917,857	18,537,610,000	46,525,527,857	
歳入の部	調定額	32,674,178,384	19,940,601,866	52,614,780,250	31,846,595,124	19,912,853,372	51,759,448,496
	収入済額	28,708,221,138	18,585,137,264	47,293,358,402	28,494,979,958	18,583,239,040	47,078,218,998
	収入未済額	3,881,549,016	1,247,607,471	5,129,156,487	3,293,801,256	1,245,833,554	4,539,634,810
	不納欠損額	84,408,230	107,857,131	192,265,361	57,813,910	83,780,778	141,594,688
歳出の部	支出済額	27,124,933,455	18,425,881,816	45,550,815,271	26,932,836,644	18,433,675,857	45,366,512,501
	翌年度繰越額	945,762,567	164,175,555	1,109,938,122	388,557,894	51,523,200	440,081,094
	不用額	751,747,872	222,543,829	974,291,701	666,523,319	52,410,943	718,934,262

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

公債費の状況(普通会計)

第6表

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		29年度	28年度	
公債費償還	総 額	1,909,232	1,932,600	△ 23,368
	一般財源充当額	1,777,516	1,800,362	△ 22,846

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した区分をいう。

敦賀市の普通会計は、29年度においては一般会計と都市計画土地区画整理事業特別会計を合算したものである。

① 歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

自主財源・依存財源比較

第7表

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		27年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	17,167,423	59.8	17,469,597	61.0	18,110,707	61.8
依 存 財 源	11,550,086	40.2	11,156,916	39.0	11,187,220	38.2
計	28,717,509	100.0	28,626,513	100.0	29,297,927	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入比較

第8表

(単位：千円・%)

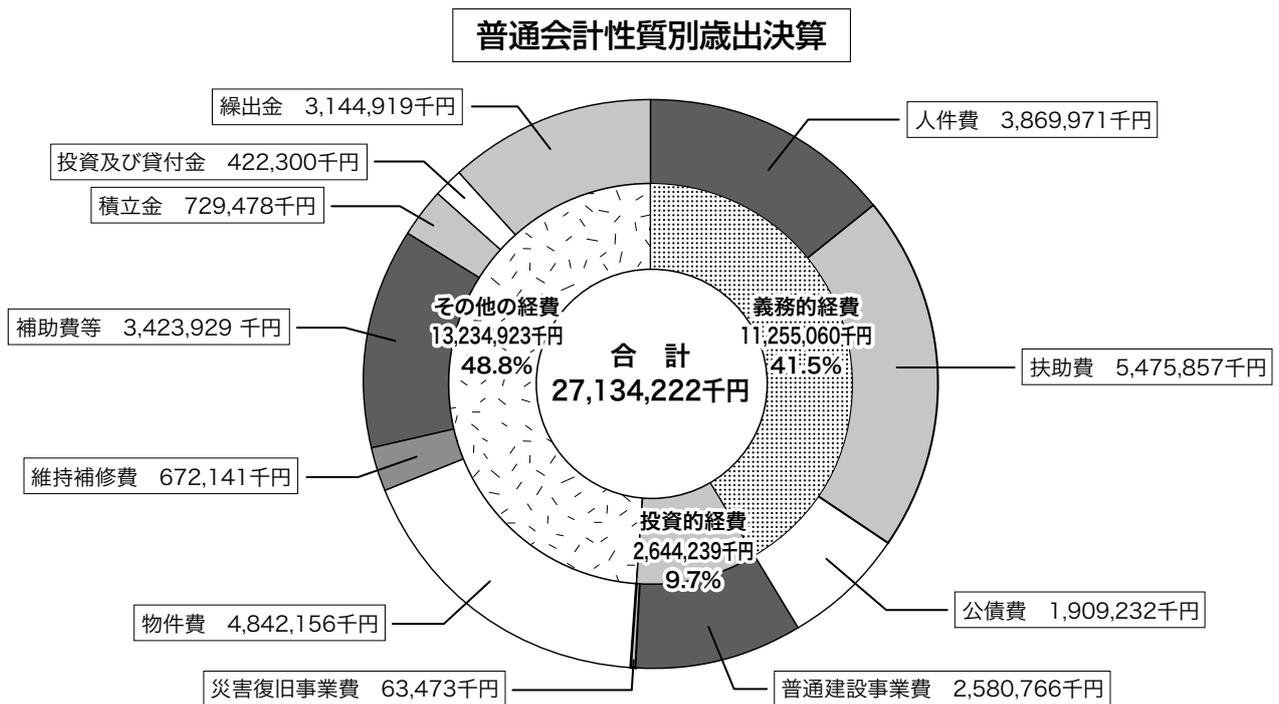
区 分	29年度		28年度		27年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	20,135,533	70.1	19,995,376	69.8	20,666,548	70.5
臨 時 的 収 入	8,581,976	29.9	8,631,137	30.2	8,631,379	29.5
計	28,717,509	100.0	28,626,513	100.0	29,297,927	100.0

② 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表 普通会計性質別歳出比較 (単位：千円・%)

区 分		29年度		28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,869,971	14.3	3,821,296	14.1	48,675	1.3
	扶助費	5,475,857	20.2	5,445,425	20.1	30,432	0.6
	公債費	1,909,232	7.0	1,932,600	7.1	△23,368	△1.2
	計	11,255,060	41.5	11,199,321	41.3	55,739	0.5
投資的経費	普通建設事業費	2,580,766	9.5	2,768,313	10.2	△187,547	△6.8
	補助事業	933,394	3.4	833,829	3.1	99,565	11.9
	単独事業	1,378,725	5.1	1,883,007	6.9	△504,282	△26.8
	県営負担金	268,647	1.0	51,477	0.2	217,170	421.9
	災害復旧事業費	63,473	0.2	0	—	63,473	皆増
	計	2,644,239	9.7	2,768,313	10.2	△124,074	△4.5
その他の経費	物件費	4,842,156	17.8	4,572,923	16.9	269,233	5.9
	維持補修費	672,141	2.5	591,097	2.2	81,044	13.7
	補助費等	3,423,929	12.6	3,481,520	12.9	△57,591	△1.7
	一部事務組合に対するもの	893,278	3.3	913,721	3.4	△20,443	△2.2
	積立金	729,478	2.7	912,023	3.4	△182,545	△20.0
	投資及び貸付金	422,300	1.6	422,660	1.6	△360	△0.1
	繰出金	3,144,919	11.6	3,114,790	11.5	30,129	1.0
	計	13,234,923	48.8	13,095,013	48.5	139,910	1.1
歳出合計		27,134,222	100.0	27,062,647	100.0	71,575	0.3
経常経費充当一般財源額		14,891,490	—	14,727,083	—	164,407	1.1



③ 財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

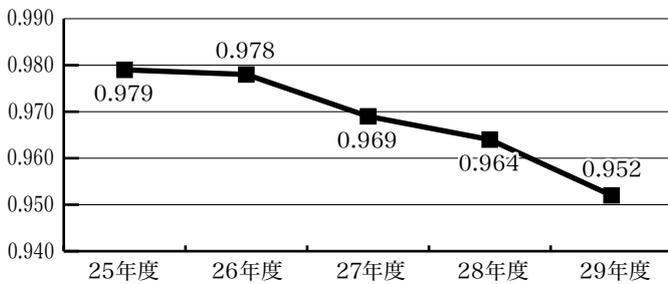
i 財政力指数

財政力指数の推移

第10表

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額(A)	10,908,033	11,196,041	11,055,830	11,245,897	10,858,094
基準財政需要額(B)	11,238,537	11,443,285	11,537,537	11,749,596	11,549,533
単年度財政力指数(A/B)	0.971	0.978	0.958	0.957	0.940
財政力指数(3か年平均)	0.979	0.978	0.969	0.964	0.952



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

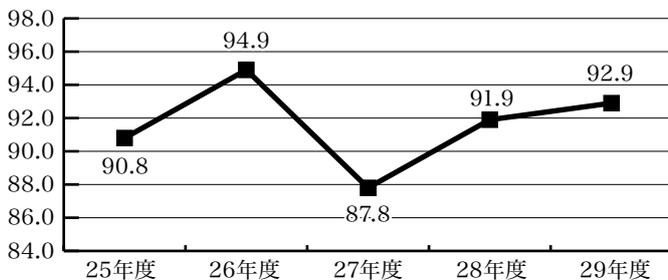
ii 経常収支比率

経常収支比率の推移

第11表

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	15,944,306	15,782,582	16,845,610	16,018,549	16,034,832
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,472,504	14,981,720	14,793,172	14,727,083	14,891,490
経常収支比率(B/A)	90.8	94.9	87.8	91.9	92.9



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

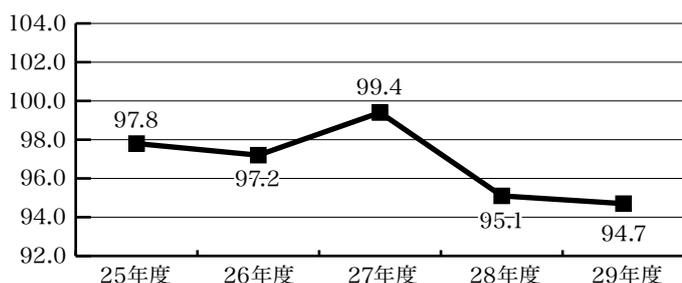
iii 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第12表

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等収入額(A)	15,108,206	15,075,382	15,742,610	15,130,849	15,084,832
標準財政規模(B)	15,440,801	15,510,659	15,839,545	15,914,651	15,931,159
経常一般財源比率(A/B)	97.8	97.2	99.4	95.1	94.7



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

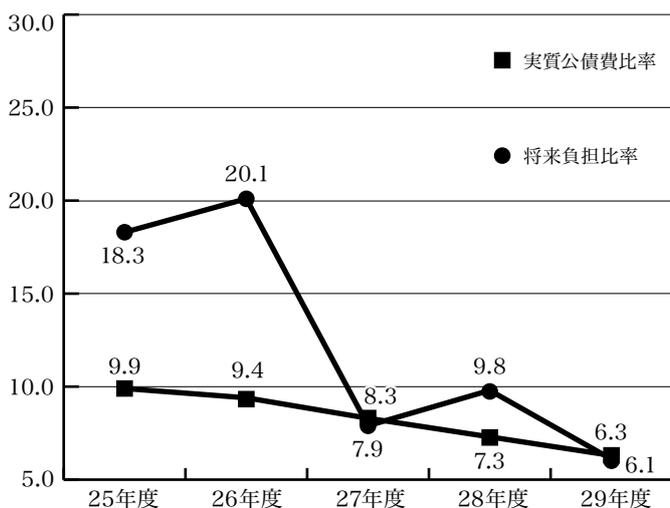
iv 実質公債費比率等

実質公債費比率等の比較

第13表

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費比率	9.9	9.4	8.3	7.3	6.3
将来負担比率	18.3	20.1	7.9	9.8	6.1



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。29年度は6.3%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。29年度は6.1%で、前年度より3.7ポイント低くなっている。

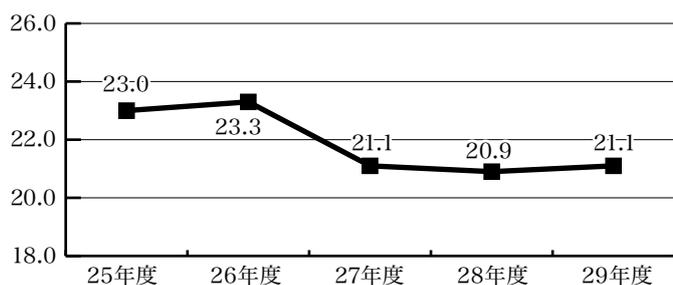
v 人件費比率

人件費比率の推移

第14表

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等収入額(A)	15,108,206	15,075,382	15,742,610	15,130,849	15,084,832
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,474,390	3,508,924	3,327,858	3,159,589	3,176,354
人件費比率(B/A)	23.0	23.3	21.1	20.9	21.1



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			29年度
		29年度	28年度	対前年度比	
一 般 会 計		28,822,443,894	27,987,917,857	2.98	28,708,221,138
特 別 会 計	港湾施設事業	22,690,000	24,227,000	△6.34	22,499,225
	都市計画土地区画整理事業	166,789,200	175,603,000	△5.02	165,604,090
	国民健康保険(事業勘定の部)	7,538,530,000	7,767,643,000	△2.95	7,519,131,176
	国民健康保険(施設勘定の部)	26,957,000	27,506,000	△2.00	26,037,930
	下水道事業	2,967,932,000	3,022,133,000	△1.79	2,852,059,989
	漁業集落環境整備事業	34,462,000	32,603,000	5.70	33,034,504
	農業集落排水事業	155,452,000	158,904,000	△2.17	151,459,076
	介護保険	6,091,023,000	5,732,237,000	6.26	6,064,251,597
	産業団地整備事業	1,121,423,000	919,888,000	21.91	1,064,962,147
	後期高齢者医療	687,343,000	676,866,000	1.55	686,097,530
	小 計	18,812,601,200	18,537,610,000	1.48	18,585,137,264
	合 計	47,635,045,094	46,525,527,857	2.38	47,293,358,402

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		28,708,221,138	0	28,708,221,138
特 別 会 計	港湾施設事業	22,499,225	2,703,134	19,796,091
	都市計画土地区画整理事業	165,604,090	156,315,947	9,288,143
	国民健康保険(事業勘定の部)	7,519,131,176	510,095,918	7,009,035,258
	国民健康保険(施設勘定の部)	26,037,930	0	26,037,930
	下水道事業	2,852,059,989	803,580,112	2,048,479,877
	漁業集落環境整備事業	33,034,504	24,437,714	8,596,790
	農業集落排水事業	151,459,076	121,829,445	29,629,631
	介護保険	6,064,251,597	860,540,700	5,203,710,897
	産業団地整備事業	1,064,962,147	39,362,147	1,025,600,000
	後期高齢者医療	686,097,530	152,670,830	533,426,700
	小 計	18,585,137,264	2,671,535,947	15,913,601,317
	合 計	47,293,358,402	2,671,535,947	44,621,822,455

一般会計からの繰出額には、特別会計から公営企業会計に移行する下水道事業、漁業集落環境整備事業、

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
28年度	対前年度比	29年度	28年度	対前年度比
28,494,979,958	0.75	27,124,933,455	26,932,836,644	0.71
22,937,004	△1.91	22,499,225	22,937,004	△1.91
173,278,838	△4.43	165,604,090	171,555,638	△3.47
7,764,425,430	△3.16	7,516,273,209	7,759,339,357	△3.13
25,910,396	0.49	26,037,930	25,910,396	0.49
2,963,224,017	△3.75	2,816,623,982	2,961,721,130	△4.90
32,049,551	3.07	33,033,854	32,049,551	3.07
154,970,684	△2.27	151,062,770	154,825,561	△2.43
5,863,579,901	3.42	5,973,762,634	5,722,756,851	4.39
912,799,665	16.67	1,034,886,592	912,799,665	13.37
670,063,554	2.39	686,097,530	669,780,704	2.44
18,583,239,040	0.01	18,425,881,816	18,433,675,857	△0.04
47,078,218,998	0.46	45,550,815,271	45,366,512,501	0.41

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
27,124,933,455	2,671,535,947	24,453,397,508	1,583,287,683	4,254,823,630
22,499,225	0	22,499,225	0	△2,703,134
165,604,090	0	165,604,090	0	△156,315,947
7,516,273,209	0	7,516,273,209	2,857,967	△507,237,951
26,037,930	0	26,037,930	0	0
2,816,623,982	0	2,816,623,982	35,436,007	△768,144,105
33,033,854	0	33,033,854	650	△24,437,064
151,062,770	0	151,062,770	396,306	△121,433,139
5,973,762,634	0	5,973,762,634	90,488,963	△770,051,737
1,034,886,592	0	1,034,886,592	30,075,555	△9,286,592
686,097,530	0	686,097,530	0	△152,670,830
18,425,881,816	0	18,425,881,816	159,255,448	△2,512,280,499
45,550,815,271	2,671,535,947	42,879,279,324	1,742,543,131	1,742,543,131

農業集落排水事業への繰出額 17,321,021 円を含まない。

(2) 一般会計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額28,822,443,894円に対し、決算額は歳入28,708,221,138円、歳出27,124,933,455円で、前年度に比べ歳入で213,241,180円、歳出で192,096,811円の増加である。

歳入歳出差引残額1,583,287,683円の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源額113,269,567円を除いた1,470,018,116円が本年度の実質収支額であり、これは前年度の実質収支額1,384,903,420円と比べると85,114,696円(6.15%)の増加となっている。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
27 年 度	28,764,107,024	29,266,642,311	27,651,406,421	1,615,235,890	100.00	100.00	100.00	100.00
28 年 度	27,987,917,857	28,494,979,958	26,932,836,644	1,562,143,314	97.30	97.36	97.40	96.71
29 年 度	28,822,443,894	28,708,221,138	27,124,933,455	1,583,287,683	100.20	98.09	98.10	98.02
前年度比較増減	834,526,037	213,241,180	192,096,811	21,144,369	-	-	-	-

イ 歳 入

① 決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額28,822,443,894円に対し、収入済額28,708,221,138円で、前年度に比べ0.75%の増加であり、不納欠損額は84,408,230円となっている。

不納欠損額の内訳は、市税83,339,746円(個人市民税31,479,844円、法人市民税1,592,733円、固定資産税45,296,259円、軽自動車税1,889,300円、都市計画税3,081,610円)、使用料及び手数料1,021,880円、諸収入46,604円である。

収入未済額は3,881,549,016円であり、前年度3,293,801,256円に比べ587,747,760円(17.84%)の増加となっている。収入未済額のうち、市税が980,012,463円で25.25%を占めている。なお、翌年度繰越額の特定財源として832,493,000円(21.45%)も収入未済額に含まれている。

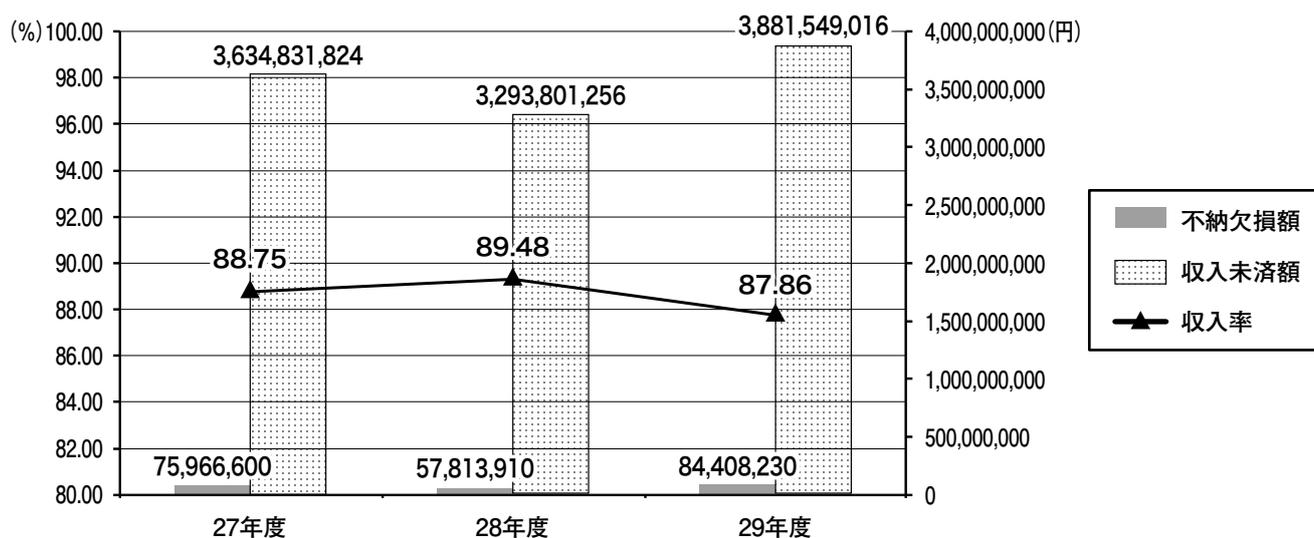
また、調定額に対する収入率は87.86%であり、前年度(89.48%)に比べ1.62ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	執行率 C/A	収入率 C/B
27 年 度	28,764,107,024	32,977,440,735	29,266,642,311	75,966,600	3,634,831,824	101.75	88.75
28 年 度	27,987,917,857	31,846,595,124	28,494,979,958	57,813,910	3,293,801,256	101.81	89.48
29 年 度	28,822,443,894	32,674,178,384	28,708,221,138	84,408,230	3,881,549,016	99.60	87.86
前年度比較増減	834,526,037	827,583,260	213,241,180	26,594,320	587,747,760	△2.21	△1.62

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



② 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、p.16の第16表 一般会計款別歳入一覧表に示すとおりである。

款別の収入済額構成比率の高いものをみると、市税46.14%、国庫支出金15.82%、県支出金8.19%、市債6.55%、繰越金5.44%、地方消費税交付金4.20%、地方交付税3.74%、諸収入3.15%、使用料及び手数料3.11%、繰入金0.95%、地方譲与税0.76%等となっている。

収入済額を前年度と比較すると、国庫支出金が261,987,306円、地方交付税が242,024,000円、寄附金が123,705,326円、諸収入が60,866,180円、株式等譲渡所得割交付金が28,311,000円、配当割交付金が11,353,000円、自動車取得税交付金が10,928,000円、利子割交付金が10,816,000円、分担金及び負担金が7,494,369円、地方特例交付金が4,051,000円、地方譲与税が1,078,001円それぞれ増加している。

一方、市税が270,417,928円、繰入金が115,323,374円、財産収入が55,822,937円、繰越金が53,092,576円、県支出金が19,606,079円、地方消費税交付金が18,624,000円、使用料及び手数料が9,218,873円、市債が5,100,000円、ゴルフ場利用税交付金が1,852,235円、交通安全対策特別交付金が315,000円、それぞれ減少している。

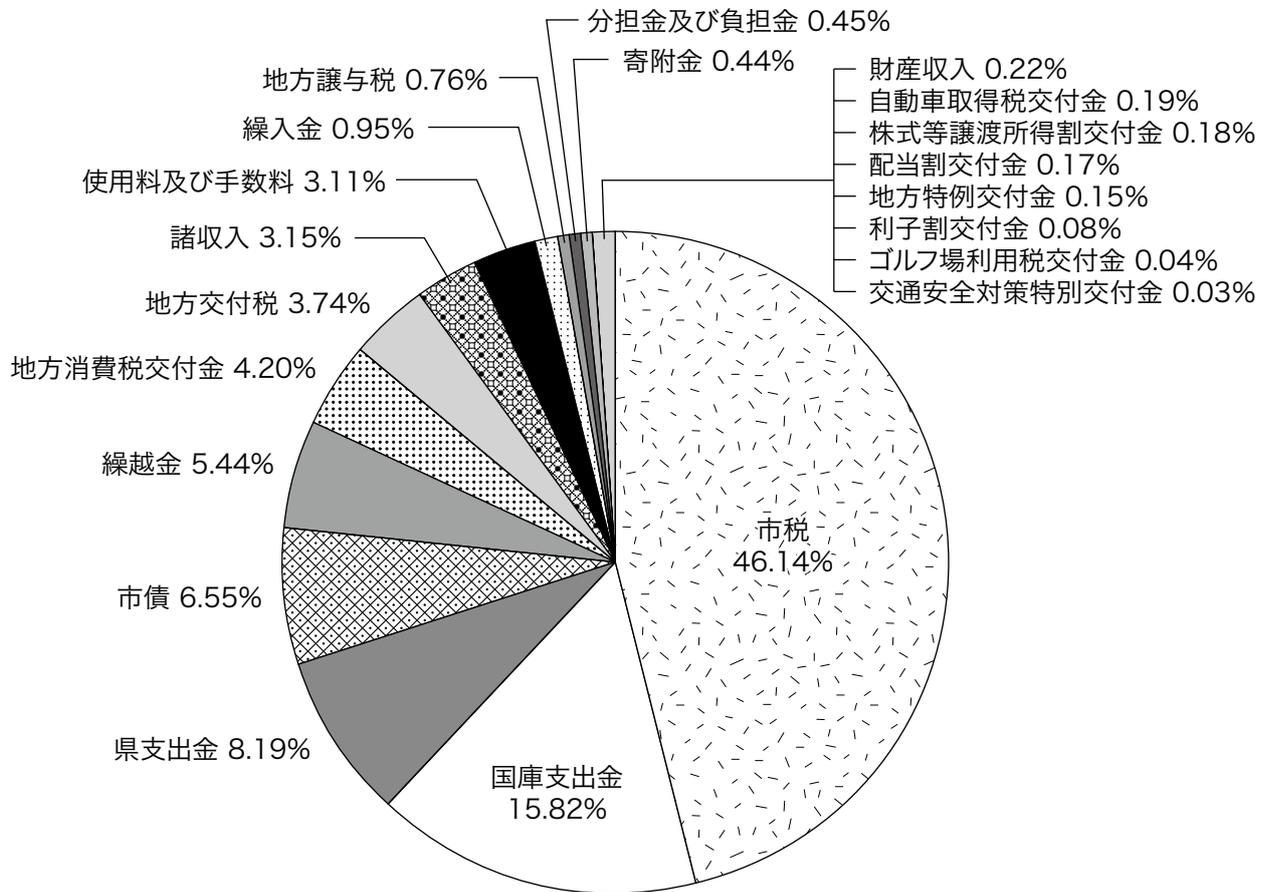
一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 済 額 の 構 成 比 率
市 税	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377	83,339,746	980,012,463	106.97	92.57	46.14
地 方 譲 与 税	206,001,000	219,509,889	219,509,889	0	0	106.56	100.00	0.76
利 子 割 交 付 金	15,000,000	23,986,000	23,986,000	0	0	159.91	100.00	0.08
配 当 割 交 付 金	48,690,000	48,690,000	48,690,000	0	0	100.00	100.00	0.17
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,611,000	50,611,000	50,611,000	0	0	100.00	100.00	0.18
地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000,000	1,204,529,000	1,204,529,000	0	0	100.38	100.00	4.20
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	11,285,890	11,285,890	0	0	112.86	100.00	0.04
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,801,000	53,801,000	53,801,000	0	0	100.00	100.00	0.19
地 方 特 例 交 付 金	39,000,000	43,545,000	43,545,000	0	0	111.65	100.00	0.15
地 方 交 付 税	1,074,926,000	1,074,926,000	1,074,926,000	0	0	100.00	100.00	3.74
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	9,168,000	9,168,000	0	0	114.60	100.00	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	158,214,000	154,397,250	128,295,650	0	26,101,600	81.09	83.09	0.45
使 用 料 及 び 手 数 料	894,096,000	997,405,066	893,077,801	1,021,880	103,305,385	99.89	89.54	3.11
国 庫 支 出 金	5,028,423,000	4,932,405,601	4,540,512,601	0	391,893,000	90.30	92.05	15.82
県 支 出 金	2,434,220,000	2,351,607,260	2,351,607,260	0	0	96.61	100.00	8.19
財 産 収 入	55,634,000	64,476,840	64,476,840	0	0	115.89	100.00	0.22
寄 附 金	126,734,000	127,401,966	127,401,966	0	0	100.53	100.00	0.44
繰 入 金	280,408,000	271,244,757	271,244,757	0	0	96.73	100.00	0.95
繰 越 金	1,562,142,894	1,562,143,314	1,562,143,314	0	0	100.00	100.00	5.44
諸 収 入	847,153,000	2,871,173,965	905,490,793	46,604	1,965,636,568	106.89	31.54	3.15
市 債	2,348,200,000	2,294,000,000	1,879,400,000	0	414,600,000	80.04	81.93	6.55
合 計	28,822,443,894	32,674,178,384	28,708,221,138	84,408,230	3,881,549,016	99.60	87.86	100.00

収入の構成比率



③ 財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、p.18の第17表 一般会計自主財源及び依存財源別比較表に示すとおりである。

本年度の自主財源は17,196,649,498円、依存財源は11,511,571,640円で、前年度に比べ自主財源が311,809,813円(1.78%)減少し、依存財源が525,050,993円(4.78%)増加している。その歳入総額の占める割合は、自主財源が59.90%で、前年度に比べ1.54ポイント低く、依存財源は40.10%で、前年度に比べ1.54ポイント高くなっている。

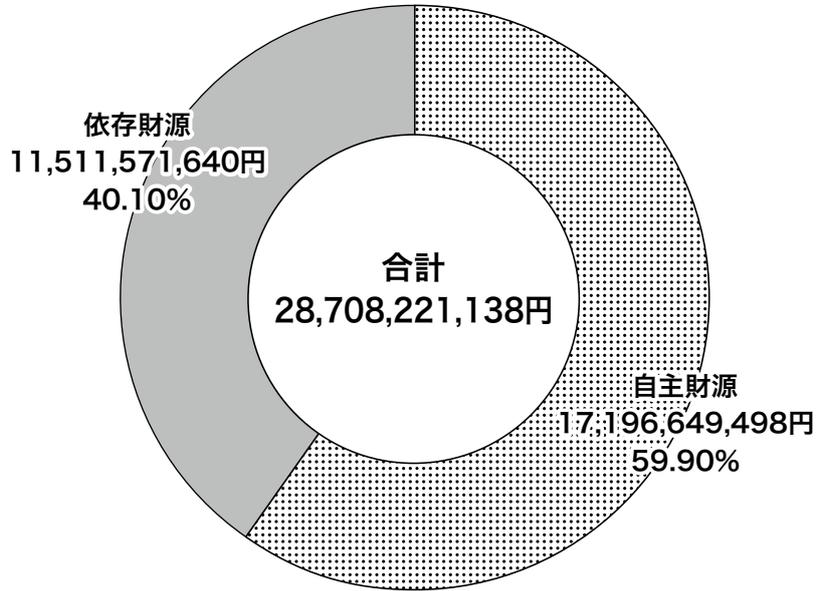
一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・%)

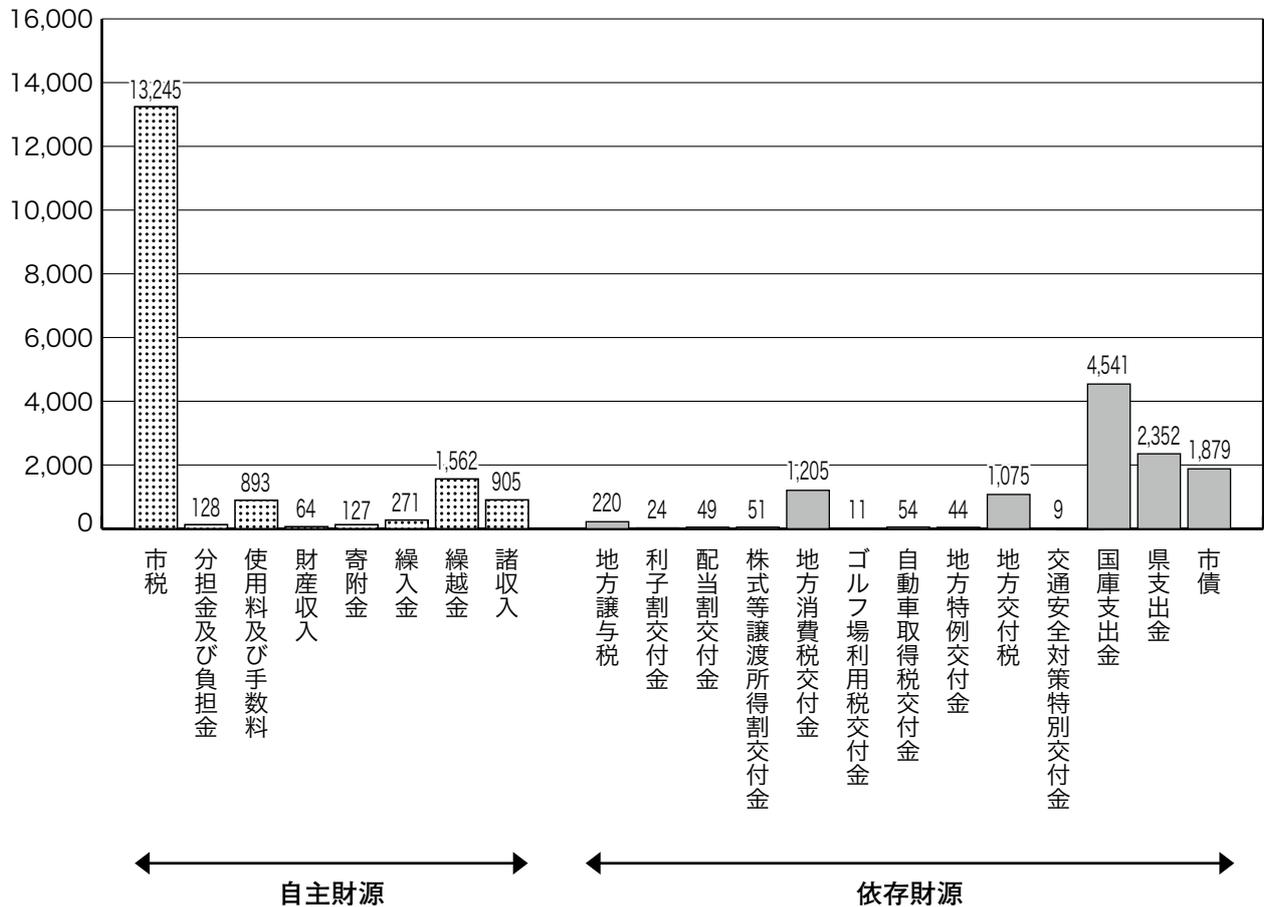
区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度	前年度比較
自 主 財 源	市 税	13,244,518,377	13,514,936,305	△270,417,928	△2.00	46.14	47.43	△1.29
	分担金及び負担金	128,295,650	120,801,281	7,494,369	6.20	0.45	0.42	0.03
	使用料及び手数料	893,077,801	902,296,674	△9,218,873	△1.02	3.11	3.17	△0.06
	財 産 収 入	64,476,840	120,299,777	△55,822,937	△46.40	0.22	0.42	△0.20
	寄 附 金	127,401,966	3,696,640	123,705,326	3,346.43	0.44	0.01	0.43
	繰 入 金	271,244,757	386,568,131	△115,323,374	△29.83	0.95	1.36	△0.41
	繰 越 金	1,562,143,314	1,615,235,890	△53,092,576	△3.29	5.44	5.67	△0.23
	諸 収 入	905,490,793	844,624,613	60,866,180	7.21	3.15	2.96	0.19
	計	17,196,649,498	17,508,459,311	△311,809,813	△1.78	59.90	61.44	△1.54
依 存 財 源	地方譲与税	219,509,889	218,431,888	1,078,001	0.49	0.76	0.77	△0.01
	利子割交付金	23,986,000	13,170,000	10,816,000	82.13	0.08	0.05	0.03
	配当割交付金	48,690,000	37,337,000	11,353,000	30.41	0.17	0.13	0.04
	株式等譲渡所得割交付金	50,611,000	22,300,000	28,311,000	126.96	0.18	0.08	0.10
	地方消費税交付金	1,204,529,000	1,223,153,000	△18,624,000	△1.52	4.20	4.29	△0.09
	ゴルフ場利用税交付金	11,285,890	13,138,125	△1,852,235	△14.10	0.04	0.05	△0.01
	自動車取得税交付金	53,801,000	42,873,000	10,928,000	25.49	0.19	0.15	0.04
	地方特例交付金	43,545,000	39,494,000	4,051,000	10.26	0.15	0.14	0.01
	地方交付税	1,074,926,000	832,902,000	242,024,000	29.06	3.74	2.92	0.82
	交通安全対策特別交付金	9,168,000	9,483,000	△315,000	△3.32	0.03	0.03	—
	国庫支出金	4,540,512,601	4,278,525,295	261,987,306	6.12	15.82	15.02	0.80
	県 支 出 金	2,351,607,260	2,371,213,339	△19,606,079	△0.83	8.19	8.32	△0.13
	市 債	1,879,400,000	1,884,500,000	△5,100,000	△0.27	6.55	6.61	△0.06
計	11,511,571,640	10,986,520,647	525,050,993	4.78	40.10	38.56	1.54	
合 計	28,708,221,138	28,494,979,958	213,241,180	0.75	100.00	100.00	—	

一般会計自主財源と依存財源の構成比率



自主財源と依存財源の構成

(百万円)



④ 市税収納状況

本年度の市税税目別収納状況は、第18表 市税収納状況に示すとおりである。

市税の収入済額は13,244,518,377円で、歳入決算額の46.14%であり、その比率は前年度(47.43%)に比べ1.29ポイント低くなっている。

本年度の市税の収入率は92.57%であり、前年度(92.44%)に比べ0.13ポイント高くなっている。

次に収入未済額は980,012,463円であり、前年度(1,047,910,312円)に比べ67,897,849円(6.48%)減少している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C)
個 人 市 民 税	3,117,842,000	3,969,182,876	3,603,109,613	90.78	31,479,844	334,593,419
法 人 市 民 税	658,816,000	813,089,782	775,040,167	95.32	1,592,733	36,456,882
固 定 資 産 税	7,342,244,000	8,171,325,967	7,583,870,548	92.81	45,296,259	542,159,160
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	14,875,000	14,875,100	14,875,100	100.00	0	0
軽 自 動 車 税	166,948,000	204,367,895	181,351,839	88.74	1,889,300	21,126,756
市 た ば こ 税	512,340,000	509,234,761	509,234,761	100.00	0	0
鉱 産 税	313,000	325,215	325,215	100.00	0	0
特 別 土 地 保 有 税	1,000	7,058,500	0	0.00	0	7,058,500
入 湯 税	25,801,000	23,004,150	21,717,600	94.41	0	1,286,550
都 市 計 画 税	542,010,000	595,406,340	554,993,534	93.21	3,081,610	37,331,196
合 計	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377	92.57	83,339,746	980,012,463
現 年 課 税 分	12,265,188,000	13,259,962,274	13,084,740,177	98.68	820,663	174,401,434
滞 納 繰 越 分	116,002,000	1,047,908,312	159,778,200	15.25	82,519,083	805,611,029

市税の収入未済額については、前述のとおりであるが、税目別の収入未済額を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	334,593,419	372,778,928	△38,185,509	△10.24
法 人 市 民 税	36,456,882	31,795,382	4,661,500	14.66
固 定 資 産 税	542,159,160	576,866,167	△34,707,007	△6.02
軽 自 動 車 税	21,126,756	20,208,995	917,761	4.54
特 別 土 地 保 有 税	7,058,500	7,058,500	0	—
入 湯 税	1,286,550	—	1,286,550	皆増
都 市 計 画 税	37,331,196	39,202,340	△1,871,144	△4.77
合 計	980,012,463	1,047,910,312	△67,897,849	△6.48

なお、最近5か年の市税決算状況は、p.46の附表1、税目別伸長状況は、p.46の附表2のとおりである。

本年度における各税目別の収入済額を前年度と比較すると、p.46の附表2のとおり、個人市民税が48,307,986円(1.36%)、軽自動車税が7,456,806円(4.29%)それぞれ増加している。

一方、固定資産税が296,538,396円(3.76%)、市たばこ税が23,395,631円(4.39%)、入湯税が3,935,700円(15.34%)、都市計画税が1,503,982円(0.27%)、法人市民税が747,420円(0.10%)、国有資産等所在市交付金が47,200円(0.32%)、鉱産税が14,391円(4.24%)それぞれ減少している。

最近3か年の市税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C)
27 年 度	15,150,718,703	13,908,380,008	91.80	75,292,900	1,167,045,795
28 年 度	14,620,326,892	13,514,936,305	92.44	57,480,275	1,047,910,312
29 年 度	14,307,870,586	13,244,518,377	92.57	83,339,746	980,012,463
前年度比較増減	△312,456,306	△270,417,928	0.13	25,859,471	△67,897,849

ウ 歳 出

① 決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額28,822,443,984円に対し、支出済額は27,124,933,455円であり、前年度に比べ192,096,811円(0.71%)の増加となったが、執行率は94.11%で前年度より2.12ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B/A)
27 年 度	28,764,107,024	27,651,406,421	569,329,857	543,370,746	96.13
28 年 度	27,987,917,857	26,932,836,644	388,557,894	666,523,319	96.23
29 年 度	28,822,443,894	27,124,933,455	945,762,567	751,747,872	94.11
前年度比較増減	834,526,037	192,096,811	557,204,673	85,224,553	△2.12

② 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表 一般会計款別歳出一覧表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高いものをみると、民生費が34.29%、教育費が14.11%、土木費が11.87%、総務費が11.77%、衛生費が9.67%、公債費が6.62%、商工費が4.61%、消防費が3.20%、農林水産業費が2.09%等となっている。

支出済額を前年度と比較すると土木費が676,546,662円(26.61%)、教育費が111,498,527円(3.00%)、災害復旧費が63,473,220円(皆増)、衛生費が26,427,595円(1.02%)、労働費が1,646,031円(1.21%)それぞれ増加している。

一方、総務費が447,350,288円(12.29%)、農林水産業費が95,917,464円(14.48%)、民生費が48,767,667円(0.52%)、商工費が40,132,377円(3.11%)、公債費が30,742,986円(1.68%)、消防費が18,199,000円(2.05%)、議会費が6,385,442円(2.23%)それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
議 会 費	282,895,000	0.98	279,828,884	1.03	98.92
総 務 費	3,282,637,000	11.39	3,193,808,351	11.77	97.29
民 生 費	9,562,100,000	33.17	9,301,155,330	34.29	97.27
衛 生 費	2,681,101,000	9.30	2,622,151,144	9.67	97.80
労 働 費	137,975,000	0.48	137,567,139	0.51	99.70
農 林 水 産 業 費	582,193,000	2.02	566,641,782	2.09	97.33
商 工 費	1,339,245,000	4.65	1,249,564,029	4.61	93.30
土 木 費	4,143,055,894	14.37	3,219,057,834	11.87	77.70
消 防 費	868,324,000	3.01	868,324,000	3.20	100.00
教 育 費	4,069,877,000	14.12	3,828,571,152	14.11	94.07
災 害 復 旧 費	73,681,000	0.26	63,473,220	0.23	86.15
公 債 費	1,797,360,000	6.24	1,794,790,590	6.62	99.86
予 備 費	2,000,000	0.01	0	0.00	0.00
合 計	28,822,443,894	100.00	27,124,933,455	100.00	94.11

③ 節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.48 の附表3 一般会計・特別会計節別歳出比較表に示すとおりである。

④ 不用額の状況

本年度の不用総額は751,747,872円であり、予算現額28,822,443,894円に対する割合は2.61%であり、前年度(666,523,319円(2.38%))に比べ85,224,553円(12.79%)増加している。

不用額を款別に見ると、議会費3,066,116円、総務費88,828,649円、民生費260,944,670円、衛生費58,949,856円、労働費407,861円、農林水産業費15,551,218円、商工費61,305,051円、土木費80,677,413円、教育費167,239,848円、災害復旧費10,207,780円、公債費2,569,410円等となっている。

また、その内容を検討したところ、不用額の発生原因とその処理において不適当なものは認められなかった。

なお、節ごとの不用額50万円以上かつ執行率90%未満のものは、p.50の附表4 一般会計歳出決算不用額調に示すとおりである。

⑤ 予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用状況は次のとおりである。

流用総額は314,188,800円であり、歳出総額27,124,933,455円に対して1.16%であり、前年度(399,864,400円(1.48%))に比べ、85,675,600円(21.43%)減少している。

また、予算流用件数は671件で、前年度(665件)に比べ6件増加し、その内訳は、目内流用が623件で214,279,800円、目外流用が48件で99,909,000円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額			前年度比較決算額		
金額	構成比率	金額	構成比率	予算額 対比	前年度決算額	比較増減額	増減率
0	—	3,066,116	0.41	1.08	286,214,326	△6,385,442	△2.23
0	—	88,828,649	11.82	2.71	3,641,158,639	△447,350,288	△12.29
0	—	260,944,670	34.71	2.73	9,349,922,997	△48,767,667	△0.52
0	—	58,949,856	7.84	2.20	2,595,723,549	26,427,595	1.02
0	—	407,861	0.05	0.30	135,921,108	1,646,031	1.21
0	—	15,551,218	2.07	2.67	662,559,246	△95,917,464	△14.48
28,375,920	3.00	61,305,051	8.15	4.58	1,289,696,406	△40,132,377	△3.11
843,320,647	89.17	80,677,413	10.73	1.95	2,542,511,172	676,546,662	26.61
0	—	0	0.00	0.00	886,523,000	△18,199,000	△2.05
74,066,000	7.83	167,239,848	22.25	4.11	3,717,072,625	111,498,527	3.00
0	—	10,207,780	1.36	13.85	0	63,473,220	—
0	—	2,569,410	0.34	0.14	1,825,533,576	△30,742,986	△1.68
0	—	2,000,000	0.27	100.00	0	0	—
945,762,567	100.00	751,747,872	100.00	2.61	26,932,836,644	192,096,811	0.71

(3) 特別会計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表 特別会計決算状況総括表に示すとおりである。

特別会計「10 会計」の予算総額 18,812,601,200 円に対して、歳入決算額 18,585,137,264 円（執行率 98.79%）、歳出決算額 18,425,881,816 円（執行率 97.94%）で、歳入歳出差引 159,255,448 円の剰余金を生じた。

歳入についてみると、不納欠損額 107,857,131 円の内訳は、国民健康保険（保険税 77,263,781 円）、下水道事業（分担金及び負担金 3,623,760 円、使用料及び手数料 7,575,530 円）、農業集落排水事業（使用料及び手数料 14,560 円）、介護保険（保険料 16,257,450 円）、後期高齢者医療（保険料 3,122,050 円）である。

また、収入未済額 1,247,607,471 円の内訳は、国民健康保険（保険税 905,533,315 円、諸収入 1,225,943 円）、下水道事業（分担金及び負担金 7,232,830 円、使用料及び手数料 52,866,797 円、国庫支出金 39,500,000 円、繰入金 12,259,891 円、諸収入 42,306 円、市債 62,500,000 円）、漁業集落環境整備事業（使用料及び手数料 5,142 円、繰入金 953,458 円）、農業集落排水事業（使用料及び手数料 74,900 円、繰入金 4,107,672 円）、介護保険（保険料 96,312,867 円）、産業団地整備事業（県支出金 28,100,000 円、市債 27,000,000 円）、後期高齢者医療（保険料 9,892,350 円）である。

一方、歳出についてみると、翌年度への繰越額は 164,175,555 円で下水道事業 79,000,000 円と産業団地整備事業 85,175,555 円である。

特別会計決算状況総括表

第20表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)
港湾施設事業	22,690,000	22,499,225	22,499,225	0	0
都市計画土地 地区画整理事業	166,789,200	165,604,090	165,604,090	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	7,538,530,000	8,503,154,215	7,519,131,176	77,263,781	906,759,258
国民健康保険 (施設勘定の部)	26,957,000	26,037,930	26,037,930	0	0
下水道事業	2,967,932,000	3,037,661,103	2,852,059,989	11,199,290	174,401,824
漁業集落環境 整備事業	34,462,000	33,993,104	33,034,504	0	958,600
農業集落排水事業	155,452,000	155,656,208	151,459,076	14,560	4,182,572
介護保険	6,091,023,000	6,176,821,914	6,064,251,597	16,257,450	96,312,867
産業団地整備事業	1,121,423,000	1,120,062,147	1,064,962,147	0	55,100,000
後期高齢者医療	687,343,000	699,111,930	686,097,530	3,122,050	9,892,350
合 計	18,812,601,200	19,940,601,866	18,585,137,264	107,857,131	1,247,607,471

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B) - (C)
27 年 度	18,472,195,000	18,318,817,771	18,189,780,264	129,037,507
28 年 度	18,537,610,000	18,583,239,040	18,433,675,857	149,563,183
29 年 度	18,812,601,200	18,585,137,264	18,425,881,816	159,255,448
前年度比較増減	274,991,200	1,898,224	△7,794,041	9,692,265

(単位：円・%)

執行率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 出				執行率 (E/A)	本 年 度 剰 余 金 (C) - (E)
		支 出 済 額 (E)	翌 繰 年 越 度 額 (F)	不 用 額 (A) - (E) - (F)			
99.16	100.00	22,499,225	0	190,775	99.16	0	
99.29	100.00	165,604,090	0	1,185,110	99.29	0	
99.74	88.43	7,516,273,209	0	22,256,791	99.70	2,857,967	
96.59	100.00	26,037,930	0	919,070	96.59	0	
96.10	93.89	2,816,623,982	79,000,000	72,308,018	94.90	35,436,007	
95.86	97.18	33,033,854	0	1,428,146	95.86	650	
97.43	97.30	151,062,770	0	4,389,230	97.18	396,306	
99.56	98.18	5,973,762,634	0	117,260,366	98.07	90,488,963	
94.97	95.08	1,034,886,592	85,175,555	1,360,853	92.28	30,075,555	
99.82	98.14	686,097,530	0	1,245,470	99.82	0	
98.79	93.20	18,425,881,816	164,175,555	222,543,829	97.94	159,255,448	

ア 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	22,690,000	22,499,225	22,499,225	0	99.16	99.16
28 年 度	24,227,000	22,937,004	22,937,004	0	94.68	94.68
増 減	△1,537,000	△437,779	△437,779	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	19,005,160	84.47	19,125,500	83.38	△120,340	△0.63
	繰 入 金	2,703,134	12.01	3,044,124	13.27	△340,990	△11.20
	繰 越 金	0	-	0	-	0	-
	諸 収 入	790,931	3.52	767,380	3.35	23,551	3.07
	市 債	0	-	0	-	0	-
	合 計	22,499,225	100.00	22,937,004	100.00	△437,779	△1.91
歳 出	港湾施設事業費	5,739,353	25.51	6,179,376	26.94	△440,023	△7.12
	公 債 費	16,759,872	74.49	16,757,628	73.06	2,244	0.01
	合 計	22,499,225	100.00	22,937,004	100.00	△437,779	△1.91
歳入歳出差引残額		0	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入歳出共に22,499,225円であり、前年度に比べ437,779円減少している。

歳入の使用料及び手数料19,005,160円は、上屋使用料と野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費5,739,353円は、上屋管理経費及び非常勤等職員費である。

イ 都市計画土地区画整理事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	166,789,200	165,604,090	165,604,090	0	99.29	99.29
28 年 度	175,603,000	173,278,838	171,555,638	1,723,200	98.68	97.70
増 減	△8,813,800	△7,674,748	△5,951,548	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国庫支出金	7,400,000	4.47	25,312,000	14.61	△17,912,000	△70.76
	繰入金	156,315,947	94.39	134,566,838	77.66	21,749,109	16.16
	清算金収入	164,943	0.10	—	—	164,943	皆増
	繰越金	1,723,200	1.04	0	—	1,723,200	皆増
	市債	0	0.00	13,400,000	7.73	△13,400,000	△100.00
	合計	165,604,090	100.00	173,278,838	100.00	△7,674,748	△4.43
歳 出	土地区画整理事業費	51,163,061	30.89	64,489,967	37.59	△13,326,906	△20.67
	公債費	114,441,029	69.11	107,065,671	62.41	7,375,358	6.89
	合計	165,604,090	100.00	171,555,638	100.00	△5,951,548	△3.47
歳入歳出差引残額		0	—	1,723,200	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入、歳出共に165,604,090円であり、前年度に比べ歳入は7,674,748円、歳出は5,951,548円減少している。

なお、土地区画整理事業費（駅西地区）については、区画街路築造舗装等整備事業費14,385,600円等である。

ウ 国民健康保険(事業勘定の部) 特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	7,538,530,000	7,519,131,176	7,516,273,209	2,857,967	99.74	99.70
28 年 度	7,767,643,000	7,764,425,430	7,759,339,357	5,086,073	99.96	99.89
増 減	△229,113,000	△245,294,254	△243,066,148	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	国民健康保険税	1,248,777,937	16.61	1,316,972,253	16.96	△68,194,316	△5.18
	使用料及び手数料	505,100	0.01	555,150	0.01	△50,050	△9.02
	国 庫 支 出 金	1,446,760,076	19.24	1,527,398,463	19.67	△80,638,387	△5.28
	県 支 出 金	321,994,840	4.28	336,664,874	4.34	△14,670,034	△4.36
	療養給付費等交付金	122,586,128	1.63	237,668,021	3.06	△115,081,893	△48.42
	前期高齢者交付金	2,288,055,812	30.43	2,011,897,053	25.91	276,158,759	13.73
	共同事業交付金	1,556,236,639	20.70	1,714,831,383	22.09	△158,594,744	△9.25
	財 産 収 入	10,236	0.00	10,255	0.00	△19	△0.19
	繰 入 金	510,095,918	6.78	589,368,944	7.59	△79,273,026	△13.45
	繰 越 金	5,086,073	0.07	2,391,260	0.03	2,694,813	112.69
	諸 収 入	19,022,417	0.25	26,667,774	0.34	△7,645,357	△28.67
	合 計	7,519,131,176	100.00	7,764,425,430	100.00	△245,294,254	△3.16
歳 出	総 務 費	94,543,518	1.26	86,602,338	1.12	7,941,180	9.17
	保 険 給 付 費	4,622,962,280	61.50	4,784,299,238	61.65	△161,336,958	△3.37
	後期高齢者支援金等	785,776,405	10.45	785,185,384	10.12	591,021	0.08
	前期高齢者納付金等	2,886,954	0.04	557,877	0.01	2,329,077	417.49
	老人保健拠出金	17,040	0.00	26,778	0.00	△9,738	△36.37
	介 護 納 付 金	292,967,677	3.90	289,323,593	3.73	3,644,084	1.26
	共同事業拠出金	1,601,795,980	21.31	1,717,131,474	22.13	△115,335,494	△6.72
	保 健 事 業 費	44,179,040	0.59	42,834,032	0.55	1,345,008	3.14
	基 金 積 立 金	10,236	0.00	10,255	0.00	△19	△0.19
	諸 支 出 金	71,134,079	0.95	53,368,388	0.69	17,765,691	33.29
	合 計	7,516,273,209	100.00	7,759,339,357	100.00	△243,066,148	△3.13
歳入歳出差引残額	2,857,967	—	5,086,073	—	—	—	

本年度の決算状況は、歳入が7,519,131,176円、歳出が7,516,273,209円であり、前年度に比べ歳入が245,294,254円、歳出が243,066,148円減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,248,777,937円、国庫・県支出金1,768,754,916円、療養給付費等の各交付金3,966,878,579円であり、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出は、保険給付費4,622,962,280円が61.50%を占めており、保険給付費、老人保健拠出金、共同事業拠出金及び基金積立金が減少し、総務費、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金、保健事業費及び諸支出金が増加している。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
27 年 度	1,373,953,000	2,557,643,281	1,387,964,004	54.27	48,669,915	1,121,009,362
28 年 度	1,290,596,000	2,406,197,612	1,316,972,253	54.73	62,886,926	1,026,338,433
29 年 度	1,238,875,000	2,231,575,033	1,248,777,937	55.96	77,263,781	905,533,315
前年度比較増減	△51,721,000	△174,622,579	△68,194,316	1.23	14,376,855	△120,805,118
現年課税分	1,104,969,000	1,213,021,100	1,099,689,399	90.66	15,600	113,316,101
滞納繰越分	133,906,000	1,018,553,933	149,088,538	14.64	77,248,181	792,217,214

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は90.66%で0.75ポイント高く、滞納繰越分は14.64%で0.72ポイント高くなっている。全体として、55.96%で1.23ポイント増加している。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：件・円・%)

区 分	27年度		28年度		29年度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	27年度	28年度	29年度
療 養 給 付 費	229,047	4,372,000,634	223,272	4,101,748,056	213,176	3,983,526,006	100.00	93.82	91.11
療 養 費	5,996	37,434,726	5,860	37,024,797	5,614	33,520,234	100.00	98.90	89.54
高 額 療 養 費	10,641	614,651,438	10,579	607,470,744	10,647	574,291,129	100.00	98.83	93.43
出産育児一時金	57	23,531,950	45	18,438,000	37	15,546,160	100.00	78.35	66.06
葬 祭 費	99	4,950,000	101	5,050,000	87	4,350,000	100.00	102.02	87.88
審査支払手数料	-	14,949,876	-	14,567,641	-	11,728,751	100.00	97.44	78.45
合 計	245,840	5,067,518,624	239,857	4,784,299,238	229,561	4,622,962,280	100.00	94.41	91.23

エ 国民健康保険 (施設勘定の部) 特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	26,957,000	26,037,930	26,037,930	0	96.59	96.59
28 年 度	27,506,000	25,910,396	25,910,396	0	94.20	94.20
増 減	△549,000	127,534	127,534	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	6,756,798	25.95	7,965,723	30.74	△1,208,925	△15.18
	使用料及び手数料	10,640	0.04	14,960	0.06	△4,320	△28.88
	繰 入 金	19,219,510	73.81	17,879,531	69.01	1,339,979	7.49
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	50,982	0.20	50,182	0.19	800	1.59
	合 計	26,037,930	100.00	25,910,396	100.00	127,534	0.49
歳 出	総 務 費	19,885,888	76.37	19,812,291	76.46	73,597	0.37
	医 業 費	6,152,042	23.63	6,098,105	23.54	53,937	0.88
	合 計	26,037,930	100.00	25,910,396	100.00	127,534	0.49
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	—	—

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	27 年 度	28 年 度	29 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
疋 田 診 療 所	887	843	700	100.00	95.04	78.92
東 浦 診 療 所	366	263	246	100.00	71.86	67.21
合 計	1,253	1,106	946	100.00	88.27	75.50

オ 下水道事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	2,967,932,000	2,852,059,989	2,816,623,982	35,436,007	96.10	94.90
28 年 度	3,022,133,000	2,963,224,017	2,961,721,130	1,502,887	98.05	98.00
増 減	△54,201,000	△111,164,028	△145,097,148	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	分担金及び負担金	28,860,620	1.01	40,047,490	1.35	△11,186,870	△27.93
	使用料及び手数料	949,048,215	33.28	945,379,920	31.90	3,668,295	0.39
	国庫支出金	157,350,000	5.52	305,450,000	10.31	△148,100,000	△48.49
	繰入金	803,580,112	28.17	764,471,221	25.80	39,108,891	5.12
	繰越金	1,502,887	0.05	883,702	0.03	619,185	70.07
	諸収入	11,718,155	0.41	13,891,684	0.47	△2,173,529	△15.65
	市債	900,000,000	31.56	893,100,000	30.14	6,900,000	0.77
	合 計	2,852,059,989	100.00	2,963,224,017	100.00	△111,164,028	△3.75
歳 出	下水道事業費	964,016,252	34.23	1,352,055,514	45.65	△388,039,262	△28.70
	公債費	1,852,607,730	65.77	1,609,665,616	54.35	242,942,114	15.09
	合 計	2,816,623,982	100.00	2,961,721,130	100.00	△145,097,148	△4.90
歳入歳出差引残額		35,436,007	—	1,502,887	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が2,852,059,989円、歳出が2,816,623,982円であり、前年度に比べ歳入が111,164,028円、歳出が145,097,148円減少している。

下水道事業費の主なものは、管渠築造事業費256,238,460円（補助252,000,000円、単独4,238,460円）、地区管網整備事業費133,343,620円、処理場管理運営費305,529,247円、松島ポンプ場長寿命化事業費62,700,000円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表に示すとおりである。

下水道使用料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
27 年 度	890,744,000	1,001,277,640	929,850,701	92.87	9,329,599	62,097,340
28 年 度	942,577,000	1,006,613,069	944,874,233	93.87	9,030,008	52,708,828
29 年 度	944,231,000	1,009,050,692	948,611,437	94.01	7,575,530	52,863,725
前年度比較増減	1,654,000	2,437,623	3,737,204	0.14	△1,454,478	154,897
現 年 度 分	929,231,000	956,341,864	924,520,369	96.67	0	31,821,495
過 年 度 分	15,000,000	52,708,828	24,091,068	45.71	7,575,530	21,042,230

力 漁業集落環境整備事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	34,462,000	33,034,504	33,033,854	650	95.86	95.86
28 年 度	32,603,000	32,049,551	32,049,551	0	98.30	98.30
増 減	1,859,000	984,953	984,303	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	5,664,579	17.15	5,785,068	18.05	△120,489	△2.08
	繰 入 金	24,437,714	73.98	25,696,223	80.18	△1,258,509	△4.90
	繰 越 金	0	-	0	-	-	-
	諸 収 入	2,932,211	8.87	568,260	1.77	2,363,951	416.00
	合 計	33,034,504	100.00	32,049,551	100.00	984,953	3.07
歳 出	漁業集落排水事業費	21,858,306	66.17	20,874,003	65.13	984,303	4.72
	公 債 費	11,175,548	33.83	11,175,548	34.87	0	-
	合 計	33,033,854	100.00	32,049,551	100.00	984,303	3.07
歳入歳出差引残額		650	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入は33,034,504円、歳出は33,033,854円であり、前年度に比べ歳入は984,953円、歳出は984,303円増加している。

漁業集落排水事業費21,858,306円は、漁業集落排水施設管理費等である。

キ 農業集落排水事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	155,452,000	151,459,076	151,062,770	396,306	97.43	97.18
28 年 度	158,904,000	154,970,684	154,825,561	145,123	97.52	97.43
増 減	△3,452,000	△3,511,608	△3,762,791	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	26,343,106	17.39	25,426,906	16.41	916,200	3.60
	繰 入 金	121,829,445	80.44	127,473,942	82.26	△5,644,497	△4.43
	繰 越 金	145,123	0.10	36,795	0.02	108,328	294.41
	諸 収 入	3,141,402	2.07	2,033,041	1.31	1,108,361	54.52
	合 計	151,459,076	100.00	154,970,684	100.00	△3,511,608	△2.27
歳 出	農業集落排水事業費	48,858,592	32.34	52,621,383	33.99	△3,762,791	△7.15
	公 債 費	102,204,178	67.66	102,204,178	66.01	0	—
	合 計	151,062,770	100.00	154,825,561	100.00	△3,762,791	△2.43
歳入歳出差引残額		396,306	—	145,123	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が151,459,076円、歳出が151,062,770円であり、前年度に比べ歳入が3,511,608円、歳出が3,762,791円減少している。

農業集落排水事業費48,858,592円は、農業集落排水施設管理費等である。

ク 介護保険特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	6,091,023,000	6,064,251,597	5,973,762,634	90,488,963	99.56	98.07
28 年 度	5,732,237,000	5,863,579,901	5,722,756,851	140,823,050	102.29	99.83
増 減	358,786,000	200,671,696	251,005,783	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 險 料	1,321,880,780	21.80	1,299,329,800	22.16	22,550,980	1.74
	使用料及び手数料	113,500	0.00	108,800	0.00	4,700	4.32
	国 庫 支 出 金	1,339,753,085	22.09	1,313,224,882	22.40	26,528,203	2.02
	支 払 基 金 交 付 金	1,570,806,015	25.90	1,496,096,058	25.51	74,709,957	4.99
	県 支 出 金	827,747,125	13.65	803,670,765	13.71	24,076,360	3.00
	財 産 収 入	177,416	0.01	91,444	0.00	85,972	94.02
	繰 入 金	860,540,700	14.19	821,906,300	14.02	38,634,400	4.70
	繰 越 金	140,823,050	2.32	125,714,850	2.14	15,108,200	12.02
	諸 収 入	2,409,926	0.04	3,437,002	0.06	△1,027,076	△29.88
	合 計	6,064,251,597	100.00	5,863,579,901	100.00	200,671,696	3.42
歳 出	総 務 費	131,221,863	2.20	119,462,581	2.09	11,759,282	9.84
	保 險 給 付 費	5,408,192,956	90.53	5,317,878,270	92.92	90,314,686	1.70
	地域支援事業費	287,249,743	4.81	157,997,691	2.76	129,252,052	81.81
	基金積立金	87,786,023	1.47	61,632,294	1.08	26,153,729	42.44
	諸 支 出 金	59,312,049	0.99	65,786,015	1.15	△6,473,966	△9.84
	合 計	5,973,762,634	100.00	5,722,756,851	100.00	251,005,783	4.39
歳入歳出差引残額		90,488,963	—	140,823,050	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が6,064,251,597円、歳出が5,973,762,634円であり、前年度に比べ歳入が200,671,696円、歳出が251,005,783円増加している。

歳入の主なもの、支払基金交付金1,570,806,015円(構成比25.90%)の他、国庫支出金、介護保険料、繰入金等である。

歳出は、保険給付費5,408,192,956円が90.53%を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
27 年 度	1,238,409,000	1,360,237,837	1,265,575,890	93.04	11,504,000	83,157,947
28 年 度	1,197,093,000	1,400,385,447	1,299,329,800	92.78	7,648,350	93,407,297
29 年 度	1,269,420,000	1,434,451,097	1,321,880,780	92.15	16,257,450	96,312,867
前年度比較増減	72,327,000	34,065,650	22,550,980	△0.63	8,609,100	2,905,570
特別徴収分	1,166,226,000	1,215,069,000	1,215,069,000	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	102,894,000	126,105,700	96,358,650	76.41	0	29,747,050
普通徴収分(過年)	300,000	93,276,397	10,453,130	11.21	16,257,450	66,565,817

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	28年度	29年度
介護サービス等諸費	4,732,593,262	89.58	4,771,861,669	89.74	4,988,029,922	92.23	100.00	100.83	105.40
介護予防サービス等諸費	289,136,836	5.48	291,839,012	5.49	166,946,482	3.09	100.00	100.93	57.74
そ の 他 諸 費	7,465,622	0.14	7,660,167	0.14	6,734,764	0.12	100.00	102.61	90.21
高額介護サービス等費	92,504,021	1.75	100,549,536	1.89	103,667,922	1.92	100.00	108.70	112.07
高額医療合算介護サービス等費	11,707,750	0.22	8,722,736	0.16	11,590,491	0.21	100.00	74.50	99.00
特定入所者介護サービス等費	149,683,463	2.83	137,245,150	2.58	131,223,375	2.43	100.00	91.69	87.67
合 計	5,283,090,954	100.00	5,317,878,270	100.00	5,408,192,956	100.00	100.00	100.66	102.37

平成29年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								介護サービス受給率		
	29年度	28年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	29年度	28年度
				29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			
要 支 援 1	381	387	△6	107	244	7	8	0	0	114	252	△138	29.92	65.12
要 支 援 2	499	475	24	221	383	9	11	0	0	230	394	△164	46.09	82.95
要 介 護 1	669	644	25	513	454	142	134	29	34	684	622	62	102.24	96.58
要 介 護 2	612	668	△56	454	481	154	148	72	63	680	692	△12	111.11	103.59
要 介 護 3	488	462	26	287	264	129	114	121	140	537	518	19	110.04	112.12
要 介 護 4	419	391	28	154	159	68	70	187	159	409	388	21	97.61	99.23
要 介 護 5	320	351	△31	103	114	37	35	174	189	314	338	△24	98.13	96.30
合 計	3,388	3,378	10	1,839	2,099	546	520	583	585	2,968	3,204	△236	87.60	94.85

※介護・予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

ケ 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	1,121,423,000	1,064,962,147	1,034,886,592	30,075,555	94.97	92.28
28 年 度	919,888,000	912,799,665	912,799,665	0	99.23	99.23
増 減	201,535,000	152,162,482	122,086,927	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国庫支出金	0	-	92,821,000	10.17	△92,821,000	△100.00
	県支出金	322,600,000	30.29	18,500,000	2.03	304,100,000	1,643.78
	財産収入	0	0.00	524,440,020	57.45	△524,440,020	△100.00
	繰入金	39,362,147	3.70	247,038,645	27.06	△207,676,498	△84.07
	繰越金	0	-	0	-	-	-
	市債	703,000,000	66.01	30,000,000	3.29	673,000,000	2,243.33
	合 計	1,064,962,147	100.00	912,799,665	100.00	152,162,482	16.67
歳 出	産業団地整備事業費	1,034,886,592	100.00	671,359,645	73.55	363,526,947	54.15
	諸支出金	0	-	241,440,020	26.45	△241,440,020	△100.00
	合 計	1,034,886,592	100.00	912,799,665	100.00	122,086,927	13.37
歳入歳出差引残額		30,075,555	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入は1,064,962,147円、歳出は1,034,886,592円であり、前年度に比べ歳入は152,162,482円、歳出が122,086,927円増加している。

歳入は、市債、県支出金、繰入金であり、繰入金39,362,147円は一般会計繰入金である。

歳出の産業団地整備事業費の主なものは、第2産業団地整備事業費1,002,860,663円、企業誘致費1,780,071円である。

コ 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年 度	687,343,000	686,097,530	686,097,530	0	99.82	99.82
28 年 度	676,866,000	670,063,554	669,780,704	282,850	99.00	98.95
増 減	10,477,000	16,033,976	16,316,826	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	532,254,300	77.58	518,133,750	77.32	14,120,550	2.73
	使用料及び手数料	47,200	0.01	50,750	0.01	△3,550	△7.00
	広域連合支出金	0	—	0	—	0	—
	繰 入 金	152,670,830	22.25	148,858,704	22.22	3,812,126	2.56
	繰 越 金	282,850	0.04	10,900	0.00	271,950	2,494.95
	諸 収 入	842,350	0.12	3,009,450	0.45	△2,167,100	△72.01
	合 計	686,097,530	100.00	670,063,554	100.00	16,033,976	2.39
歳 出	総 務 費	6,462,621	0.94	5,621,092	0.84	841,529	14.97
	後期高齢者医療 広域連合納付金	678,752,109	98.93	661,205,112	98.72	17,546,997	2.65
	諸 支 出 金	882,800	0.13	2,954,500	0.44	△2,071,700	△70.12
	合 計	686,097,530	100.00	669,780,704	100.00	16,316,826	2.44
歳入歳出差引残額		0	—	282,850	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入、歳出共に686,097,530円であり、前年度に比べ歳入が16,033,976円、歳出が16,316,826円増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料が主な財源（構成比77.58%）であり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金678,752,109円が主なものである。

保険料の収入率は97.61%であり、前年度に比べ、0.06ポイント低く、内訳は特別徴収が100%、普通徴収は現年分97.88%、過年分18.23%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)
27 年 度	536,745,000	525,570,700	514,995,850	97.99	825,800	9,749,050
28 年 度	515,501,000	530,501,450	518,133,750	97.67	1,757,200	10,610,500
29 年 度	532,306,000	545,268,700	532,254,300	97.61	3,122,050	9,892,350
前年度比較増減	16,805,000	14,767,250	14,120,550	△0.06	1,364,850	△718,150
特 別 徴 収 分	332,338,000	330,302,350	330,302,350	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	197,468,000	204,356,450	200,017,850	97.88	0	4,338,600
普通徴収分(過年)	2,500,000	10,609,900	1,934,100	18.23	3,122,050	5,553,750

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、第2粟野南児童クラブ用地 1,097.61 m²(25,270,000 円)を取得している。なお、駅西地区土地区画整理事業の完了に伴う清算にあたり、換地処分の登記手続きを行い、同用地の一部 2,590.4 m²(取得時 395,441,082 円)については、一般会計にて 181,500,000 円で買戻しており、男女共同参画センター移転後駐車場用地 489.45 m²(33,300,000 円)についても、一般会計で買戻している。

また、売り払いについては、取得時 965,783 円であった駅西地区土地区画整理事業用地の一部 16.41 m²(1,096,188 円)となっている。

本年度の運用損益は、運用益金 130,405 円及び預金利子 921,510 円の増加に対し、取得時と買戻し時の差額による運用損金 213,941,082 円の減少となり、基金残高は 212,889,167 円減少し、本年度末現在高は、現金(預金)897,462,729 円、基金財産 904,436,984 円の合計 1,801,899,713 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 20 件で、貸付金額は新規 2 件で 1,500,000 円、継続 18 件で 10,320,000 円の計 11,820,000 円となっており、前年度に比べ貸付金額で 1,850,000 円(13.53%)の減少となっている。

返還件数は 104 件、返還金額 17,439,200 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 8,376 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金)59,752,220 円、貸付金 182,890,400 円の合計 242,642,620 円となっている。

現在未納者については、督促し分納誓約によって徴収し債権の回収に努めているが、今なお、決められた期間内に返還できない案件が見受けられる。あくまでも返還を義務付けられている以上は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

特に 3 か月以上延滞している 6 名(未納金額 2,645,500 円)については、前年度より 4 名(1,012,500 円)減少となっているが、今後も引き続き適切な指導と返還催促に努められたい。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 10 件で、貸付金額は 2,446,000 円となっており、前年度に比べ貸付件数で 8 件、貸付金額では 1,209,000 円(33.08%)の減少となった。

また、貸付返還件数は 12 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 10 件、前年度貸付・当年度返還完了 2 件であり、返還金額は 2,757,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金(預金)5,103,938 円、貸付金額 0 円(0 件)の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増加は、清掃センター 32,123 ㎡の土地一部取得及び敦賀駅前駐車場用地 2,590 ㎡の土地取得等であり、減少は、中池見 2,067 ㎡及び和久野住宅 9,113 ㎡の土地一部用途廃止等である。

普通財産の増加は、福井大学附属国際原子力工学研究所 5,700 ㎡の土地区画整理による増、第2産業団地整備事業用地敷 80,458 ㎡の土地取得及び一部山林から変更等によるものであり、減少は、駅西地区土地活用用地 7,864 ㎡の土地区画整理による減等である。

(建物)

行政財産の減少は、桜ヶ丘住宅225㎡及び公設地方卸市場33㎡の建物一部取壊し、日雇労務者住宅50㎡及び旧松原公民館685㎡の建物取壊しによるものである。

普通財産の減少は、元市民福祉会館2,256㎡の建物取壊しによるものである。

(山林)

山林の減少は、普通財産（第2産業団地整備事業用地敷）への変更によるものである。

なお、現在未使用の財産については、有効活用を図りながら、適正な管理に努められたい。

市 有 財 産 の 状 況

財産の種類別		29年度末現在高	28年度末現在高	本年度中増減高
土地	行政財産	2,518,404 ㎡	2,492,364 ㎡	26,040 ㎡
	普通財産	433,346 ㎡	343,536 ㎡	89,810 ㎡
建物	行政財産	372,130 ㎡	373,123 ㎡	△993 ㎡
	普通財産	9,176 ㎡	11,432 ㎡	△2,256 ㎡
山林		8,847,862 ㎡	8,859,492 ㎡	△11,630 ㎡
有価証券合計額		239,100 千円	239,100 千円	0 千円
出資による権利合計額		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物品	車両	157 台	160 台	△3 台
	その他の物品	1,185	1,191	△6
	合計	1,342	1,351	△9
債権合計額		508,080 千円	495,670 千円	12,410 千円
基金合計額		11,726,223 千円	11,393,075 千円	333,148 千円

本年度末における基金の状況は、11,726,223,174円であり、前年度末11,393,074,646円に比べ333,148,528円(2.92%)の増加である。

基金の状況については、次頁のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

基金名	種別	29年度末現在高	28年度末現在高	増減額
財政調整基金	現金(預金)	3,283,456,034	3,280,699,337	2,756,697
土地開発基金	現金(預金)	897,462,729	705,915,031	191,547,698
	土地	904,436,984	1,308,873,849	△404,436,865
	計	1,801,899,713	2,014,788,880	△212,889,167
国民健康保険基金	現金(預金)	10,815,628	10,805,392	10,236
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	59,752,220	54,124,644	5,627,576
	債権(貸付金)	182,890,400	188,509,600	△5,619,200
	計	242,642,620	242,634,244	8,376
高額療養費貸付基金	現金(預金)	5,103,938	4,792,938	311,000
	債権(貸付金)	0	311,000	△311,000
	計	5,103,938	5,103,938	—
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,676,402	16,660,618	15,784
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	266,735,017	256,713,805	10,021,212
減債基金	現金(預金)	1,026,511,349	625,264,247	401,247,102
商業振興基金	現金(預金)	180,437,303	163,183,756	17,253,547
公共施設整備基金	現金(預金)	2,794,975,726	2,759,752,669	35,223,057
介護保険基金	現金(預金)	236,039,060	148,253,037	87,786,023
職員退職手当基金	現金(預金)	206,870,832	206,675,029	195,803
中池見保全活用基金	現金(預金)	108,026,337	127,218,787	△19,192,450
松下むめ文庫基金	現金(預金)	498,270	697,019	△198,749
公共施設維持補修基金	現金(預金)	152,174,818	355,303,952	△203,129,134
教育・文化振興基金	現金(預金)	847,080,244	725,742,905	121,337,339
	市立敦賀病院事業会計貸付金	0	140,000,000	△140,000,000
	計	847,080,244	865,742,905	△18,662,661
子育て等福祉基金	現金(預金)	182,073,843	144,554,893	37,518,950
災害対応基金	現金(預金)	169,235,356	169,022,138	213,218
企業立地促進基金	現金(預金)	194,970,684	—	194,970,684
基金合計		11,726,223,174	11,393,074,646	333,148,528

(6) む す び

以上が平成 29 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が期待されている。

また、本市においては、原子力発電所の廃炉等エネルギー政策の停滞や社会保障関係費用の増加等により依然として厳しい財政状況の中ではあるが、北陸新幹線敦賀開業や平成 30 年度開催の「福井元気国体、全国障害者スポーツ大会」に向けた事業を推進するとともに、第 6 次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」に沿った地域経済の活性化や人口減少対策等の取組みを継続し、「魅力と活力あふれる港まち敦賀」の実現に期待しているところである。

こうした折、本市の平成 29 年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は 47,293,358 千円、歳出総額が 45,550,815 千円で、歳入歳出差引額 1,742,543 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,599,198 千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額 28,708,221 千円は、前年度に比べ 213,241 千円(0.75%)の増収となっている。

歳出決算額 27,124,933 千円は、前年度に比べ 192,097 千円 (0.71%) 増加している。歳入歳出差引額は 1,583,288 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 1,470,018 千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比べ個人市民税では調定額が 15,805 千円の増額、収入済額が 48,308 千円の増額となり、法人市民税では調定額が 3,820 千円増額となるものの、収入済額については 748 千円の減額となっている。その他、軽自動車税 7,457 千円が増額となったものの、固定資産税 296,538 千円、市たばこ税 23,396 千円、入湯税 3,936 千円、都市計画税 1,504 千円、固定資産等所在市交付金 47 千円及び鉾産税 14 千円が減額になったことにより、市税収入全体では 270,418 千円(2.00%)の減収となった。

また、市税以外の収入については、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金及び市債で減額となったものの、分担金及び負担金、寄附金、諸収入、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び国庫支出金が増額したことにより、前年度と比べ 213,241 千円(0.75%)の増収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、59.90 対 40.10 となり、自主財源が前年度に比べ 1.54 ポイント低くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、市内経済の特殊要因はあるものなお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、議会費 6,385 千円、総務費 447,350 千円、民生費 48,768 千円、農林水産業費 95,917 千円、商工費 40,132 千円、消防費 18,199 千円及び公債費 30,743 千円が減額となったものの、衛生費 26,427 千円、労働費 1,646 千円、土木費 676,547 千円、教育費 111,498 千円及び災害復旧費 63,473 千円が増額となったことにより、一般会計全体で 192,097 千円の増額となっている。

また、歳出予算執行率 94.11%は、前年度に比べ 2.12 ポイント低く、不用額については 751,748 千円となっている。今後とも事業の推進にあたっては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 92.9%は、前年度に比べ 1 ポイント上昇し、実質公債費比率 6.3%は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。財政力指数 0.952(3 か年平均)は、前年度に比べ 0.012 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計(10会計)については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 18,585,137 千円は、前年度に比べ 1,898 千円(0.01%)の増額、歳出決算額 18,425,882 千円は、前年度に比べ 7,794 千円(0.04%)の減額となっている。歳入歳出差引額は 159,255 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 30,075 千円であることから、実質収支は 129,180 千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも 0.13 ポイント上昇しており、収入未済額については 67,898 千円減少し 980,012 千円となっている。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が 55.96%であり、収入未済額が 905,533 千円という事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、一般会計からの積立などにより当年度末現在高が前年度よりも 333,148 千円増加し 11,726,223 千円となっており、設置の趣旨に従い、経済情勢に対応し引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。

近年、いくつかの不適正な事務処理が発生していることを鑑み、事務を執行する主体である敦賀市自らが行政サービスの提供等の事務上のリスクを洗い出し、事務の適正な執行を担保する内部統制の整備及び運用について検討されたい。

また、福井県内の他市と比較しても、敦賀市は実質公債費比率や将来負担比率も低く堅実な財政運営を維持しているが、今後、北陸新幹線駅周辺整備、庁舎整備事業、小中一貫校整備事業等の大規模プロジェクトが重複し、その進捗に伴い公債費の大幅な増加が見込まれる。災害による想定外の支出というリスクも考えられる。

今後の行財政運営にあたっては、市民目線で施策・事業の必要性、有効性、費用対効果など経済性を検証されるとともに、健全な財政運営が持続できるよう一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資料（附表）

市税決算の最近5か年における比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
25 年 度	13,224,171,000	15,586,525,762	14,113,739,713
26 年 度	13,291,419,000	15,466,690,914	14,077,738,908
27 年 度	12,945,647,000	15,150,718,703	13,908,380,008
28 年 度	12,542,940,000	14,620,326,892	13,514,936,305
29 年 度	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377
5 か 年 平 均	12,877,073,400	15,026,426,571	13,771,862,662

市税の税目別年度別伸長表

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
25 年 度	3,601,845,845	100.00	950,308,725	100.00	8,218,957,600	100.00	15,842,500	100.00	142,472,567	100.00
26 年 度	3,517,060,791	97.65	859,118,750	90.40	8,383,245,117	102.00	14,753,900	93.13	147,432,350	103.48
27 年 度	3,553,435,961	98.66	943,300,308	99.26	8,110,657,624	98.68	14,922,400	94.19	154,475,750	108.42
28 年 度	3,554,801,627	98.69	775,787,587	81.64	7,880,408,944	95.88	14,922,300	94.19	173,895,033	122.06
29 年 度	3,603,109,613	100.04	775,040,167	81.56	7,583,870,548	92.27	14,875,100	93.89	181,351,839	127.29
前年度比較 増減額・率	48,307,986	1.36	△747,420	△0.10	△296,538,396	△3.76	△47,200	△0.32	7,456,806	4.29

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B/A)	(C/B)	(D/B)	(E/B)
95,862,218	1,376,923,831	117.86	90.55	0.62	8.83
118,852,750	1,270,099,256	116.37	91.02	0.77	8.21
75,292,900	1,167,045,795	117.03	91.80	0.50	7.70
57,480,275	1,047,910,312	116.56	92.44	0.39	7.17
83,339,746	980,012,463	115.56	92.57	0.58	6.85
86,165,578	1,168,398,331	116.69	91.65	0.57	7.78

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合計	指数
588,920,990	100.00	364,621	100.00	0	0.00	27,257,250	100.00	567,769,615	100.00	14,113,739,713	100.00
561,143,634	95.28	333,180	91.38	0	0.00	26,127,150	95.85	568,524,036	100.13	14,077,738,908	99.74
552,825,524	93.87	318,181	87.26	0	0.00	26,343,600	96.65	552,100,660	97.24	13,908,380,008	98.54
532,630,392	90.44	339,606	93.14	0	0.00	25,653,300	94.12	556,497,516	98.01	13,514,936,305	95.76
509,234,761	86.47	325,215	89.19	0	0.00	21,717,600	79.68	554,993,534	97.75	13,244,518,377	93.84
△23,395,631	△4.39	△14,391	△4.24	0	0.00	△3,935,700	△15.34	△1,503,982	△0.27	△270,417,928	△2.00

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

節 別	区 分	一 般 会 計					前年度比較 増 減 率	支 出 29年度
		支 出 済 額		構 成 比 率				
		29年度	28年度	29年度	28年度			
報 酬		188,907,423	195,675,514	0.70	0.73	△3.46	8,050,000	
給 料		1,579,535,801	1,575,427,181	5.82	5.85	0.26	142,163,458	
職 員 手 当 等		1,565,655,996	1,549,179,875	5.77	5.75	1.06	139,218,486	
共 済 費		699,604,779	672,076,780	2.58	2.50	4.10	46,220,751	
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	—	0	
賃 金		666,734,647	659,133,470	2.46	2.45	1.15	31,434,107	
報 償 費		135,149,891	76,403,971	0.50	0.28	76.89	6,211,090	
旅 費		30,449,317	27,318,657	0.11	0.10	11.46	986,700	
交 際 費		1,490,965	1,518,407	0.01	0.01	△1.81	0	
需 用 費		1,177,651,089	1,150,001,533	4.34	4.27	2.40	98,124,308	
役 務 費		202,126,956	192,414,850	0.75	0.71	5.05	60,558,007	
委 託 料		3,943,985,070	4,014,787,152	14.54	14.90	△1.76	578,012,924	
使 用 料 及 び 賃 借 料		426,832,237	379,780,895	1.57	1.41	12.39	3,988,713	
工 事 請 負 費		1,520,869,866	1,757,106,518	5.61	6.52	△13.44	630,287,250	
原 材 料 費		3,274,762	3,129,369	0.01	0.01	4.65	0	
公 有 財 産 購 入 費		246,770,700	45,564,385	0.91	0.17	441.59	686,913,372	
備 品 購 入 費		87,301,415	260,868,901	0.32	0.97	△66.53	7,582,260	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,996,301,760	3,386,941,790	14.73	12.58	17.99	13,520,938,479	
扶 助 費		3,936,412,505	3,894,219,489	14.51	14.45	1.08	21,438,042	
貸 付 金		422,300,000	422,660,000	1.56	1.57	△0.09	6,000,000	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		2,108,110	2,348,761	0.01	0.01	△10.25	96,993,266	
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,890,662,582	1,904,015,298	6.97	7.07	△0.70	2,209,391,509	
積 立 金		729,477,817	912,022,204	2.69	3.39	△20.02	87,796,259	
公 課 費		1,529,700	1,694,600	0.01	0.01	△9.73	24,353,325	
繰 出 金		3,668,667,367	3,847,414,344	13.52	14.29	△4.65	19,219,510	
合 計		27,124,933,455	26,932,836,644	100.00	100.00	0.71	18,425,881,816	

(単位：円・%)

特 別 会 計				合 計				
済 額	構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率
	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
28年度								
7,247,000	0.04	0.04	11.08	196,957,423	202,922,514	0.43	0.45	△2.94
135,252,596	0.77	0.73	5.11	1,721,699,259	1,710,679,777	3.78	3.77	0.64
135,075,976	0.76	0.73	3.07	1,704,874,482	1,684,255,851	3.74	3.71	1.22
42,319,646	0.25	0.23	9.22	745,825,530	714,396,426	1.64	1.57	4.40
0	—	—	—	1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	—
29,809,286	0.17	0.16	5.45	698,168,754	688,942,756	1.53	1.52	1.34
6,262,530	0.03	0.03	△0.82	141,360,981	82,666,501	0.31	0.18	71.00
823,900	0.01	0.00	19.76	31,436,017	28,142,557	0.07	0.06	11.70
0	—	—	—	1,490,965	1,518,407	0.00	0.00	△1.81
103,983,399	0.53	0.56	△5.63	1,275,775,397	1,253,984,932	2.80	2.76	1.74
65,008,149	0.33	0.35	△6.85	262,684,963	257,422,999	0.58	0.57	2.04
642,382,725	3.14	3.48	△10.02	4,521,997,994	4,657,169,877	9.93	10.27	△2.90
3,854,981	0.02	0.02	3.47	430,820,950	383,635,876	0.95	0.85	12.30
735,252,600	3.42	3.99	△14.28	2,151,157,116	2,492,359,118	4.72	5.49	△13.69
0	—	—	—	3,274,762	3,129,369	0.01	0.01	4.65
12,792,516	3.73	0.07	5,269.65	933,684,072	58,356,901	2.05	0.13	1,499.95
5,423,889	0.04	0.03	39.79	94,883,675	266,292,790	0.21	0.59	△64.37
13,842,647,618	73.38	75.11	△2.32	17,517,240,239	17,229,589,408	38.45	37.99	1.67
21,368,670	0.12	0.12	0.32	3,957,850,547	3,915,588,159	8.69	8.63	1.08
6,000,000	0.03	0.03	—	428,300,000	428,660,000	0.94	0.94	△0.08
53,063,170	0.53	0.29	82.79	99,101,376	55,411,931	0.22	0.12	78.84
2,235,134,206	11.99	12.13	△1.15	4,100,054,091	4,139,149,504	9.00	9.12	△0.94
61,642,549	0.48	0.33	42.43	817,274,076	973,664,753	1.79	2.15	△16.06
29,010,900	0.13	0.16	△16.05	25,883,025	30,705,500	0.06	0.07	△15.71
259,319,551	0.10	1.41	△92.59	3,687,886,877	4,106,733,895	8.10	9.05	△10.20
18,433,675,857	100.00	100.00	△0.04	45,550,815,271	45,366,512,501	100.00	100.00	0.41

一般会計歳出決算不用額調 (50万円以上かつ執行率90%未満のもの)

附表4

科		目		予算現額	支払済額					
款	項	目	節							
議会費	議会費	議会費	負担金補助及び交付金	13,350,000	10,915,486					
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	683,000	170,000					
			旅費	2,463,000	1,698,650					
			交際費	1,800,000	970,350					
			文書広報費	役務費	1,524,000	657,907				
			企画費	報償費	56,200,000	47,725,617				
			防災費	需用費	10,160,000	8,631,847				
			住居表示実施費	委託料	3,012,000	486,000				
			電子計算費	役務費	5,456,000	4,752,308				
			広報安全対策費	委託料	8,045,000	6,129,054				
			私学振興費	負担金補助及び交付金	64,498,000	56,343,894				
			諸費	報酬	1,456,000	865,800				
				旅費	3,899,000	3,182,998				
				需用費	6,786,000	5,488,105				
			徴税費	賦課徴収費	需用費	8,875,000	7,983,469			
					役務費	13,823,000	12,432,649			
					償還金利子及び割引料	40,000,000	30,924,668			
					社会福祉総務費	報償費	7,560,000	4,951,673		
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	役務費	955,000	275,672		
						使用料及び賃借料	1,627,000	825,295		
	工事請負費	92,120,000				81,640,440				
扶助費	3,768,000	2,392,555								
障害者福祉費	需用費	1,974,000				1,321,682				
	負担金補助及び交付金	3,989,000				2,257,080				
	老人福祉費	需用費				2,632,000	1,963,124			
	使用料及び賃借料	4,326,000				2,062,975				
	扶助費	118,493,000				105,089,769				
	福祉総合センター費	需用費				1,000,000	0			
臨時福祉給付金給付費						職員手当等	3,150,000	1,194,692		
						賃金	1,941,000	859,652		
						役務費	3,826,000	2,700,208		
						負担金補助及び交付金	150,000,000	130,530,000		
						児童福祉費	母子福祉費	委託料	6,662,000	5,913,000
							負担金補助及び交付金	2,175,000	1,400,000	
							保育園費	報酬	2,519,000	1,915,300
	施設建設整備費	委託料				13,162,000	10,456,560			
		負担金補助及び交付金				25,698,000	23,073,000			
衛生費	保健衛生費	休日急患センター費		委託料	28,712,000	24,108,777				
			健康センター費	賃金	4,806,000	4,093,333				
				負担金補助及び交付金	8,525,000	5,528,825				
				扶助費	4,969,000	4,024,769				
			清掃費	清掃総務費	負担金補助及び交付金	16,159,000	10,023,015			
					清掃センター費	使用料及び賃借料	15,823,000	12,860,969		
				需用費	18,263,000	16,311,948				
農業水産業費				農業費	農地費	委託料	9,462,000	8,472,120		
	水産業費	水産業総務費	繰出金	28,344,000	25,391,172					
			商工費	商工業振興費	需用費	14,926,000	12,750,376			
			委託料	98,991,000	70,542,778					
			観光費	需用費	8,851,000	7,666,747				
			委託料	29,252,000	15,352,610					
			工事請負費	29,534,000	19,077,120					
			敦賀きらめき温泉費	需用費	10,190,000	7,880,220				
			貿易振興費	旅費	2,324,000	620,620				
				負担金補助及び交付金	45,801,000	34,483,560				

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	2,434,514	81.76	政務活動費の精算による減
0	513,000	24.89	各種委員会開催実績による減
0	764,350	68.97	旅費実績による減
0	829,650	53.91	交際費実績による減
0	866,093	43.17	広告及び反訳実績による減
0	8,474,383	84.92	ふるさと納税に係る返礼品実績による減
0	1,528,153	84.96	入札差金及び購入品目の確定による減(備蓄用品購入費)
0	2,526,000	16.14	町界町名地番整理業務委託未実施による減
0	703,692	87.10	回線契約見直しによる減
0	1,915,946	76.18	原子力広報番組放送(再放送)の未実施による減
0	8,154,106	87.36	補助事業実績による減(気比高校施設整備)
0	590,200	59.46	防犯隊員出動報酬実績による減
0	716,002	81.64	旅費実績による減
0	1,297,895	80.87	入札差金(時刻表印刷費)及び交通指導員制服費実績等による減
0	891,531	89.95	印刷製本費等実績による減
0	1,390,351	89.94	郵便料実績による減
0	9,075,332	77.31	過誤納還付金実績による減
0	2,608,327	65.50	民生委員児童委員支援員活動助成費支給実績による減
0	679,328	28.87	郵便料実績による減
0	801,705	50.72	一時生活支援事業費支給実績による減
0	10,479,560	88.62	入札差金(旧市民福祉会館解体事業費)
0	1,375,445	63.50	住居確保給付金支給実績による減
0	652,318	66.95	施設修繕料実績による減
0	1,731,920	56.58	重度身体障害者住宅改造費助成金等実績による減
0	668,876	74.59	高齢者慰問事業実績による減
0	2,263,025	47.69	高齢者外出支援事業実績による減
0	13,403,231	88.69	ねたきり老人等介護福祉手当支給実績による減
0	1,000,000	0.00	施設修繕料実績無による減
0	1,955,308	37.93	超過勤務実績による減
0	1,081,348	44.29	臨時職員等雇用実績による減
0	1,125,792	70.58	郵便料実績による減
0	19,470,000	87.02	臨時福祉給付金支給実績による減
0	749,000	88.76	福祉総合システム改修事業実績の減
0	775,000	64.37	母子家庭等自立支援事業実績の減
0	603,700	76.03	嘱託医報酬実績の減
0	2,705,440	79.45	入札差金(児童クラブ整備実施設計費)
0	2,625,000	89.79	小規模保育事業所整備工事実績による減
0	4,603,223	83.97	休日急患センター診療時間短縮による減
0	712,667	85.17	パート職員雇用実績による減
0	2,996,175	64.85	不妊治療補助金実績による減
0	944,231	81.00	妊婦健診対象者の減少による減
0	6,135,985	62.03	補助事業実績による減(合併処理浄化槽普及促進事業費)
0	2,962,031	81.28	年度途中の土地賃借終了による減
0	1,951,052	89.32	入札差金等(計量機取替修繕等)
0	989,880	89.54	事業区域面積の見直しに伴う減(土地改良推進事業費)
0	2,952,828	89.58	漁業集落環境整備事業特別会計繰出金の減
0	2,175,624	85.42	修繕費等の実績による減
16,355,520	12,092,702	71.26	繰越明許及び一般委託料実績による減
0	1,184,253	86.62	修繕実績による減
12,020,400	1,878,990	52.48	繰越明許及び委託事業実績による減
0	10,456,880	64.59	入札差金(西方ヶ岳山小屋改修事業費等)
0	2,309,780	77.33	修繕実績による減
0	1,703,380	26.70	韓国船社訪問延期による減
0	11,317,440	75.29	補助実績による減(敦賀港貨物集荷推進事業費)

附表4

科		目		予算現額	支払済額	
款	項	目	節			
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	54,560,000	24,398,230	
			負担金補助及び交付金	20,515,000	18,335,360	
	河川費	河川改良費	委託料	15,408,000	12,180,240	
			工事請負費	113,583,000	77,970,800	
	港湾費	港湾費	旅費	4,607,530	3,846,492	
			使用料及び賃借料	3,285,000	2,618,307	
	都市計画費	都市計画総務費	委託料	37,280,000	29,046,608	
			負担金補助及び交付金	9,149,000	595,000	
			駅周辺整備事業費	報償費	835,000	289,000
				委託料	72,126,000	40,677,560
				工事請負費	695,998,000	490,320
			新幹線対策費	新幹線対策費	委託料	33,459,000
	負担金補助及び交付金	148,891,000			106,091,999	
	住宅費	住宅総務費	委託料	1,350,000	630,000	
負担金補助及び交付金			21,679,000	16,454,800		
	住宅管理費	委託料	11,475,000	9,473,679		
教育費	小学校費	学校管理費	報酬	10,806,000	9,421,100	
			使用料及び賃借料	19,658,000	16,536,384	
			工事請負費	116,993,000	62,212,320	
			備品購入費	9,042,000	7,108,224	
		教育振興費	備品購入費	7,839,000	6,830,051	
		学校建設費	委託料	23,601,000	19,513,354	
	中学校費	学校管理費	報酬	4,071,000	3,356,400	
			使用料及び賃借料	6,319,000	5,315,177	
			備品購入費	4,504,000	2,234,844	
			教育振興費	備品購入費	6,485,000	5,714,831
	幼稚園費	幼稚園費	需用費	3,850,000	3,161,248	
			委託料	9,244,000	1,043,813	
	社会教育費	公民館費	報償費	1,843,000	1,334,900	
			図書館費	給料	4,359,000	3,261,600
		文化費	役務費	808,000	296,401	
			需用費	3,580,000	2,941,120	
			委託料	17,908,000	15,468,132	
		博物館費	博物館費	工事請負費	62,800,000	35,197,632
				需用費	6,323,000	5,535,949
	公民館建設費	公民館建設費	工事請負費	31,756,000	25,989,120	
保健体育費	運動公園管理費	工事請負費	181,747,000	153,042,840		
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	工事請負費	31,620,000	24,256,260	
		河川災害復旧費	工事請負費	8,970,000	6,561,000	

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
29,236,000	925,770	44.72	繰越明許及び入札差金(道路改良事業費(単独)等)
0	2,179,640	89.38	県道整備事業費実績による負担金の減
0	3,227,760	79.05	入札差金等(急傾斜地崩壊対策事業費等)
33,600,000	2,012,200	68.65	繰越明許及び入札差金(河川改良事業費(単独)等)
0	761,038	83.48	旅費実績による減
0	666,693	79.70	入札差金(みなと賑わい推進事業費)
5,529,600	2,703,792	77.91	繰越明許及び入札差金(都市計画道路見直し検討事業費等)
0	8,554,000	6.50	補助事業実績による減(屋外広告物景観改善支援事業費補助金)
0	546,000	34.61	各種委員会開催実績による減
29,700,000	1,748,440	56.40	繰越明許及び委託事業実績による減
695,468,000	39,680	0.07	繰越明許
9,260,400	4,007,400	60.35	繰越明許及び補助事業実績による減(北陸新幹線駅周辺整備事業費等)
40,526,647	2,272,354	71.25	繰越明許及び補助事業実績による減(北陸新幹線関連公共施設等整備事業費)
0	720,000	46.67	木造住宅耐震診断土派遣等業務委託実績による減
0	5,224,200	75.90	補助事業実績による減(特定優良賃貸住宅家賃対策補助金等)
0	2,001,321	82.56	住宅使用料滞納整理等対策事業執行の必要が生じなかったため及び入札差金等
0	1,384,900	87.18	校医報酬実績による減
0	3,121,616	84.12	下水道使用実績による減
50,846,000	3,934,680	53.18	繰越明許及び入札差金(小学校給排水設備改修事業費)
0	1,933,776	78.61	備品購入実績による減
0	1,008,949	87.13	備品購入実績による減
0	4,087,646	82.68	入札差金(小中一貫校整備事業費)
0	714,600	82.45	校医報酬実績による減
0	1,003,823	84.11	下水道使用実績による減
0	2,269,156	49.62	備品購入実績による減
0	770,169	88.12	備品購入実績による減
0	5,929,674	75.23	入札差金(小中一貫校整備事業費)
0	688,752	82.11	施設修繕料実績による減
0	8,200,187	11.29	一時預かり事業の未実施による減
0	508,100	72.43	主催事業及び放課後子ども教室実績による減
0	1,097,400	74.82	年度途中退職による減
0	511,599	36.68	回線接続料の必要が生じなかったため
0	638,880	82.15	印刷製本実績による減(史跡金ヶ崎城跡保存活用計画策定事業費)
0	2,439,868	86.38	調査未実施による減(氣比神宮境内環境基本調査業務)
0	27,602,368	56.05	工事实績による減(柴田氏庭園保存修理事業費)
0	787,051	87.55	入札差金(印刷製本費)及び節電等による電気料金の減
0	5,766,880	81.84	入札差金(旧松原公民館解体工事)
23,220,000	5,484,160	84.21	入札差金(外周フェンス改修工事等)及び工事変更契約による減
0	7,363,740	76.71	災害復旧費国庫補助事業工法変更及び入札差金による減
0	2,409,000	73.14	災害復旧費国庫補助事業工法変更及び入札差金による減

特別会計歳出決算不用額調 (50万円以上かつ執行率90%未満のもの)

附表5

会計名	科 目				予算現額		
	款	項	目	節			
国民健康保険 (事業勘定の部)	総務費	徴税費	賦課徴収費	需用費	2,575,000		
				役務費	4,342,000		
	保険給付費	療養諸費	審査支払手数料	役務費	14,715,000		
				高額療養費	退職被保険者等高額療養費	負担金補助及び交付金	19,150,000
				出産育児諸費	出産育児一時金	負担金補助及び交付金	21,000,000
				葬祭諸費	葬祭費	負担金補助及び交付金	4,850,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	退職被保険者等保険税還付金	償還金利子及び割引料	800,000		
下水道事業	下水道事業費	下水道管理費	総務費	委託料	32,144,000		
			業務費	役務費	3,361,000		
				備品購入費	7,860,000		
			管渠費	需用費	4,324,000		
				工事請負費	22,411,000		
			ポンプ場費	需用費	5,811,000		
				工事請負費	11,000,000		
下水道建設費	建設費	委託料	159,210,640				
漁業集落環境整備事業	漁業集落排水事業費	漁業集落排水施設管理費	漁業集落排水施設管理費	委託料	9,561,000		
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	委託料	26,391,000		
介護保険	総務費	総務管理費	一般管理費	報償費	943,000		
				委託料	17,238,000		
	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	負担金補助及び交付金	4,189,000		
				居宅介護住宅改修費	負担金補助及び交付金	10,713,000	
			介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	17,205,000	
				介護予防住宅改修費	負担金補助及び交付金	7,486,000	
			その他諸費	審査支払手数料	役務費	7,794,000	
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	149,008,000			
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	143,883,000		
			介護予防ケアマネジメント事業費	委託料	15,770,000		
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	償還金利子及び割引料	2,000,000			
産業団地整備事業	産業団地整備事業費	産業団地整備事業費	事業費	工事請負費	288,551,000		
			補償補填及び賠償金	107,049,000			

(単位：円・%)

支払済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
2,034,195	0	540,805	79.00	印刷製本費等実績による減
3,574,696	0	767,304	82.33	郵便料実績による減
11,728,751	0	2,986,249	79.71	審査支払手数料実績による減
15,505,746	0	3,644,254	80.97	退職被保険者等高額療養費実績による減
15,546,160	0	5,453,840	74.03	出産育児一時金実績による減
4,350,000	0	500,000	89.69	葬祭費実績による減
53,400	0	746,600	6.68	過誤納還付金実績による減
11,718,000	0	20,426,000	36.45	打ち切り決算のため未払額を企業会計に引継
2,178,054	0	1,182,946	64.80	打ち切り決算のため未払額を企業会計に引継
5,726,064	0	2,133,936	72.85	入札差金(地下水メータ)
3,791,494	0	532,506	87.68	打ち切り決算のため未払額を企業会計に引継
17,026,460	0	5,384,540	75.97	打ち切り決算のため未払額を企業会計に引継
5,140,370	0	670,630	88.46	電力使用量実績による減
6,392,520	0	4,607,480	58.11	浚渫汚泥量実績による減
79,619,660	79,000,000	590,980	50.01	繰越明許
8,401,811	0	1,159,189	87.88	打ち切り決算のため未払額を企業会計に引継
23,118,944	0	3,272,056	87.60	打ち切り決算のため未払額を企業会計に引継
410,000	0	533,000	43.48	介護保険事業計画策定委員会開催実績による減
14,732,714	0	2,505,286	85.47	入札差金(介護保険事業計画策定業務等)
3,528,683	0	660,317	84.24	居宅介護福祉用具購入実績による減
7,052,306	0	3,660,694	65.83	居宅介護住宅改修実績による減
12,014,841	0	5,190,159	69.83	地域密着型介護予防サービス給付実績による減
6,227,237	0	1,258,763	83.19	介護予防住宅改修実績による減
6,734,764	0	1,059,236	86.41	審査支払処理件数実績による減
131,141,714	0	17,866,286	88.01	特定入所者介護サービス費実績による減
123,646,149	0	20,236,851	85.94	介護予防・生活支援サービス利用実績による減
13,438,700	0	2,331,300	85.22	介護予防ケアマネジメント計画作成実績による減
1,447,300	0	552,700	72.37	過年度還付金実績による減
226,479,550	62,008,320	63,130	78.49	繰越明許
83,881,666	23,167,235	99	78.36	繰越明許